

令和 7年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：企画調整・環境影響評価担当
 内線：3039 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	環境科学国際センター事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境科学国際センター費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	環境基本法第36条			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3, 6, 7, 9, 11, 12, 13
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-3, 3-4
1 事業概要	環境科学の総合的中核機関として、環境科学に関する総合的かつ学際的な試験研究を行うとともに、この機能と結びついた環境学習、環境面での国際貢献及び環境情報の収集・発信を行う。			5 事業説明						
2 事業主体及び負担区分	ア (団体10/10、県0) イ～カ (県10/10)			(1)事業内容 ア 試験研究費 センター中期計画に基づいた試験研究の実施 108,574千円 イ 環境学習費 環境学習施設の管理運営及び環境学習の機会提供 51,615千円 ウ 国際貢献費 環境技術及びノウハウの移転による海外の環境改善への寄与 247千円 エ 環境情報システム管理運営費 環境情報システムの管理運営 695千円 オ 共同研究サポート等費 民間事業者との連携強化 3,256千円 カ IoT暑さ指数計事業費 暑さ指数計の設置と製品化 1,195千円 (2)事業計画 環境科学に関する総合的かつ学際的な試験研究を行うとともに、環境学習、国際貢献、情報発信を行う。 (3)事業効果 環境学習、試験研究、国際貢献、情報発信により、持続可能な社会構築のための産業・地域人づくりを実現する 【成果指標(アウトプット)】 環境モニタリングや事故対応などにおける分析件数 6,500件 競争的外部資金への申請 41件/年 体験講座等の開催 28講座、54回 【成果指標(アウトカム)】 研究成果の発表件数 4,211件(累計) 体験講座参加者数 1,800人 (4)施設概要 ア 開設年月 平成12年4月 イ 主な施設 研究棟、展示棟、宿泊棟、生態園 ウ 延床面積 8722.48㎡						
3 地方財政措置の状況	普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費(積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×38.0人=361,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		使用料・手数料	繰入金	諸収入						
決定額	165,582	1,101	18,026	76,734				69,721	37,783	
前年額	127,799	1,166		36,881				89,752		

事業内訳書

事業名	環境科学国際センター事業費		
単位事業名	試験研究費	予算額	108,574千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	60,359	35,947	試験研究受託事業収入 (独)環境再生保全機構、 (国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構などから
諸収入・ 雑入	16,003	3,706	外部研究費
一般財源	32,212	△1,703	
合計	108,574	37,950	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,244	953	研究協力者謝金 特許審査請求に係る弁理士報酬
旅費	13,935	3,966	共同研究、競争的資金等調査等 学会、講習会等派遣旅費
需用費	30,314	5,264	研究費(試薬、消耗品費) 分析研究機器等の維持修繕

単位事業名	試験研究費	予算額	108,574千円
-------	-------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	4,975	1,322	共同研究、競争的資金等 資材等運搬費 試料検査分析手数料
委託料	34,760	19,412	業務委託
使用料及び賃借料	4,556	1,136	データ解析ソフトライセンス料 分析機器レンタル料
備品購入費	14,227	4,580	研究機器備品
負担金、補助及び交付金	2,563	1,317	学会参加費
合計	108,574	37,950	

単位事業名	環境学習費	予算額	51,615千円
-------	-------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 環境使用料	1,101	△65	展示館入場料、環境科学国際センター使用料

単位事業名	環境学習費	予算額	51,615千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	18,026	18,026	さいたま環境創造基金
諸収入・ 雑入	372	200	公開講座参加者負担金 ネーミングライツ
一般財源	32,116	△17,448	
合計	51,615	713	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	822	△196	彩の国環境大学公開講座講師謝金 特別企画インストラクター謝金
需用費	5,608	399	展示館内消耗品費 展示館保守管理委託外修繕
役務費	1,274	△438	生態園樹木管理・農地管理等定例管理作業 池循環のための浄化設備・水路落ち葉除去・浚渫等作業

単位事業名	環境学習費	予算額	51,615千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	43,911	3,679	業務委託
備品購入費	0	△2,731	
合計	51,615	713	

単位事業名	国際貢献費	予算額	247千円
-------	-------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	247	△45	
合計	247	△45	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	17	△45	招聘研究者等レセプション費用 海外研究機関研究員の宿泊棟各室消耗品

単位事業名	国際貢献費	予算額	247千円
-------	-------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	230	0	海外研究員宿泊棟の管理クリーニング代 研究論文翻訳料
合計	247	△45	

単位事業名	環境情報システム管理運営費	予算額	695千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	695	△50	
合計	695	△50	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	250	△50	情報システム消耗品 情報機器修繕費
役務費	445	0	プロバイダー使用料

単位事業名	環境情報システム管理運営費	予算額	695千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	695	△50	

単位事業名	共同研究サポート等費	予算額	3,256千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,256	△574	
合計	3,256	△574	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,598	△243	標準ガス、試薬等 シーズ集作成
役務費	129	△225	展示用品運搬料 文献調査費
使用料及び賃借料	462	△33	展示会出展料

単位事業名	共同研究サポート等費	予算額	3,256千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	1,067	△73	研究備品
合計	3,256	△574	

単位事業名	IoT暑さ指数計事業費	予算額	1,195千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,195	△211	
合計	1,195	△211	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,019	△211	計測器の修繕費・試作機購入費
使用料及び賃借料	176	0	システム使用料
合計	1,195	△211	

令和 7年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：企画調整・環境影響評価担当
 内線：3039 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p2	環境科学国際センター分析研究機器整備事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境科学国際センター費			
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	環境基本法第36条			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	3, 6, 7, 9, 11, 12, 13		
						分野施策	1007 公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット	3-9, 6-1, 6-3, 6-6		
1 事業の概要 環境の常時監視や、重大・緊急な環境問題の速やかな原因究明、新たな環境問題への対応など、センターに期待される役割と機能を果たしていくために、研究機器の整備を行う。 (1)環境科学国際センター分析研究機器整備事業費 35,574千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 環境科学国際センター分析研究機器整備事業費 旧公害センター時代から移管あるいはセンターの設立に際して購入した故障や機能低下の著しい機器、並びに、行政からの要望やセンター中期計画を考慮した研究遂行上必要な機器について、5か年(令和3年度～7年度)で計画的に更新、修繕(部品の追加を含む。)及び新規購入し、センターの分析研究機能の維持を図る。 ・イオンクロマトグラフ等 35,574千円 (2) 事業計画 5か年計画(令和3年度～7年度) 令和3年度 ①デジタルPCR、②LC/MS/MS、③フーリエ変換赤外分光光度計(FT-IR) 令和4年度 ①有機炭素計、②紫外可視光度計、③DNAシーケンサー、④バージ&トラップGC/MS 令和5年度 ①高分解能ガスクロマトグラフ質量分析装置 令和6年度 ①蛍光X線分析装置、②GC/MS 令和7年度 ①イオンクロマトグラフ、②ガス暴露装置、③オーブントップチャンバー (3) 事業効果 試験研究により、持続可能な社会構築のための産業・地域づくりを実現する 【成果指標(アウトプット)】環境モニタリングや事故対応などにおける分析件数 6,500件 【成果指標(アウトカム)】環境基準値等の超過依頼に対する対応件数(100%) 研究成果の発表件数 4,211件(累計)							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細目)環境保全対策費(積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		県債									
決定額	35,574	35,000						574	△10,351		
前年額	45,925	45,000						925			

事業内訳書

事業名	環境科学国際センター分析研究機器整備事業費		
単位事業名	環境科学国際センター分析研究機器整備事業費	予算額	35,574千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	35,000	△10,000	試験研究機関等設備整備事業債
一般財源	574	△351	
合計	35,574	△10,351	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	35,574	△10,351	研究用備品購入費
合計	35,574	△10,351	

令和 7年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：企画調整・環境影響評価担当
 内線：3019 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p3	環境学習・環境活動推進事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境学習推進費		
事業期間	平成 5年度～	根拠法令	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、埼玉県環境基本条例		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	4, 13	
				分野施策	1006 地球環境に優しい社会づくり		SDGsターゲット	4-7, 13-3	
1 事業概要	<p>環境への負荷を軽減し、自然がもたらす恵みを受受するためには、県民の意識や生活スタイルを変革することが急務である。このような中で、環境について正しく理解し、環境を守ろうとする態度を養うため、学習機会の一層の充実を図る。</p> <p>また、個人、県民団体及び事業者の優れた環境保全の取組を表彰することで、県民による環境保全活動の一層の活性化を図る。</p> <p>ア 人材登録制度による環境学習の支援 332千円 イ 環境学習応援隊派遣事業 390千円 ウ グリーンチャレンジ活動への助成 6,000千円 エ 彩の国埼玉環境大賞の実施 366千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人材登録制度による環境学習の支援 332千円 イ 環境学習応援隊派遣 390千円 ウ グリーンチャレンジ活動への助成 6,000千円 エ 彩の国埼玉環境大賞の実施 366千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 人材登録制度による環境学習の支援 地域での環境学習等に指導、助言を行う方を環境アドバイザーとして登録し、地域人材や環境学習事例の情報を発信する。交流会の実施等による人材間の交流活発化や研修会によるスキルの向上を図る。 イ 環境学習応援隊派遣 企業等のもつ優れたノウハウを活用することで、学校だけでは対応しにくい環境教育の進展を図る。 ウ 地球にいいことグリーンチャレンジ活動への助成 こどもエコクラブの子供たちの環境学習を支援するため、事業費を助成する。 エ 彩の国埼玉環境大賞表彰事業の実施 県民による環境保全活動の一層の活性化を図るため、優れた環境保全の取組を表彰する。</p> <p>(3) 事業効果 児童生徒、教職員、地域人材等が協働して進める環境学習に関する取組を実施 他の模範となる環境活動を表彰、紹介することによる環境保全活動の普及啓発 【活動指標(アウトプット)】 こどもエコクラブへの助成：44団体、環境大賞：表彰候補者の募集、審査会の開催 【成果指標(アウトカム)】 こどもエコクラブメンバー数：全国1位、環境大賞表彰数：20者</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 環境問題に関する専門的な知識や豊富な経験をもつ県民と協働</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	7,088	7,088					0	9	
前年額	7,079	7,079					0		

事業内訳書

事業名	環境学習・環境活動推進事業費		
単位事業名	人材登録制度による環境学習の支援	予算額	332千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	332	9	
合計	332	9	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	環境アドバイザー交流会・研修会講師謝金
旅費	6	0	人材登録活用のための市町村打ち合わせ 環境アドバイザー交流会講師との打ち合わせ
需用費	20	0	環境学習関連図書購入費 環境学習資料発送用材料 環境アドバイザー交流会用資料・材料代
役務費	186	9	環境アドバイザー登録内容等確認資料送付代 環境アドバイザー定例情報提供送付代 環境アドバイザー保険料
使用料及び賃借料	30	0	環境アドバイザー交流会会場費

単位事業名	人材登録制度による環境学習の支援	予算額	332千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	332	9	

単位事業名	環境学習応援隊派遣事業	予算額	390千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	390	0	
合計	390	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8	0	環境学習派遣校打ち合わせ
役務費	382	0	環境学習パンフレット
合計	390	0	

単位事業名	地球にいいことグリーンチャレンジ活動への助成	予算額	6,000千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	6,000	0	
合計	6,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,000	0	地球にいいことグリーンチャレンジ活動への助成
合計	6,000	0	

単位事業名	彩の国埼玉環境大賞表彰事業の実施	予算額	366千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	366	0	
合計	366	0	

単位事業名	彩の国埼玉環境大賞表彰事業の実施	予算額	366千円
-------	------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8	0	審査委員連絡調整旅費
需用費	169	0	表彰式で使用する消耗品 募集リーフレット印刷代
役務費	189	0	賞状筆耕料
合計	366	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：企画調整・環境影響評価担当
 内線：3039 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P4	旧山西省友好記念館利活用事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然公園等施設整備費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	埼玉県山西省友好記念館廃止条例			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	11, 12, 15
						分野施策	1003 生物多様性の保全	SDGsターゲット	11-4, 11-7, 11-a,
1 事業概要	旧山西省友好記念館について、地元小鹿野町への移管に当たっての支援を行うもの。 旧山西省友好記念館起債償還金補助 3,991千円			5 事業説明 (1)事業内容 旧山西省友好記念館起債償還金補助 3,991千円 (2)事業計画 ア 令和元年度 施設移管手続、債務負担行為の設定、起債充当残補助、施設改修工事(小鹿野町) イ 令和2年度以降 開設(小鹿野町)、元利償還金補助(令和11年度まで) (3)事業効果 活動指標(アウトプット)：地方債の元利償還金に対する補助を実施。 成果指標(アウトカム)：(直接成果)移管先小鹿野町が適切に維持管理を行い、施設が有効に活用されている。 定量指標：年間営業日数：302日 (中間・最終成果)県立自然公園における具有施設が有効に活用され、地域振興の拠点としての役割を果たしている。 (4)その他 【施設概要】 名称：埼玉県山西省友好記念館 設置日：平成4年5月14日 廃止日：平成30年3月31日 所在地：小鹿野町両神薄2245番地 敷地面積：3,994.43㎡ 展示概要：山西省の歴史、自然、文化等を紹介する資料、工芸品、書画等 【移管等】 移管先：小鹿野町 移管日：令和元年7月1日 ※敷地は令和11年6月30日まで無償貸付					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,991							3,991	△4
前年額	3,995							3,995	

事業内訳書

事業名	旧山西省友好記念館利活用事業費		
単位事業名	旧山西省友好記念館起債償還金補助	予算額	3,991千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,991	△4	
合計	3,991	△4	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,991	△4	旧山西省友好記念館改修に係る元利償還金補助
合計	3,991	△4	

令和 7年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課
 担当名：資源循環工場・循環型社会推進担
 内線：3108 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P24	食品ロス削減対策推進事業費		一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	循環型社会づくり推進事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	食品ロスの削減の推進に関する法律		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	2
					分野施策	1005 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsターゲット	2-1, 2-2, 2-3, 2-4
1 事業概要	食品ロスについては、その半減がSDGsのターゲットの一つに掲げられるとともに、食品ロスの削減に関する法律が施行されるなど、社会的課題となっている。そこで、あらゆる主体が食品ロス削減に向けた行動に取り組めるよう、民間事業者等と連携して事業系食品ロス削減につながる取組を展開するとともに、消費者の消費行動変容を促すため官民連携で普及啓発をしていく。		5 事業説明					
	食品ロス削減推進事業	974千円	(1) 事業内容 食品ロス削減推進事業 974千円 ・有識者意見を活用した削減施策の展開 ・民間事業者と連携した取組の展開 ・好事例共有による取組事業者等の拡大					
			(2) 事業計画 食品ロス削減推進事業 ・有識者意見を活用した削減施策の展開 第3四半期：企画調整 第4四半期：アドバイザー会議開催 ・民間事業者と連携した取組の展開 通年 ・好事例共有による取組事業者等の拡大(通年：情報収集) 第3四半期：企画調整 第4四半期：契約・作成					
			(3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ①食品ロス削減推進アドバイザー会議開催 2回 ②ア)キャンペーン実施 6事業者 イ)登録事業者 40者 ウ)事例集への掲載 5頁 エ)連携企画 2件 オ)登録店舗 530店 ③食品ロス削減対策取組事例集作成(更新) ・事例の更新 5事例程度					
			【成果指標(アウトカム)】 県全体の事業系食品ロスの削減(R3～R8排出削減量累計 目標▲1.46万トン)					
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間事業者の災害備蓄食料更新時の活用					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	974						974	△38
前年額	1,012						1,012	

事業内訳書

事業名	食品ロス削減対策推進事業費		
単位事業名	食品ロス削減推進事業	予算額	974千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	974	△38	
合計	974	△38	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	167	0	食品ロス削減推進アドバイザー謝金 3人×2回 食品ロス専門家派遣講座講師謝金 1人×5回
旅費	17	0	食品ロス削減ポータルサイト コンテンツ作成取材 1人×17回
需用費	220	△33	食品ロス削減啓発用消耗品購入 民間事業者連携企画用消耗品購入 民間事業者連携企画用ポップ印刷代
役務費	0	△5	物品送付

単位事業名	食品ロス削減推進事業	予算額	974千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	570	0	食品ロス削減対策に係る業務委託
合計	974	△38	

令和 7年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課

担当名：資源循環工場循環型社会推進担当

内線：3108

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P25	環境整備センター埋立事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	広域廃棄物処理推進費	
事業期間	昭和54年度～ 令和12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 埼玉県環境整備センター手数料に関する条例		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 12
					分野施策	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進		SDGsターゲット 12-4, 12-5
1 事業の概要 廃棄物最終処分場の確保が困難な市町村、中小企業等のため、寄居町に県営最終処分場を整備・運営する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 建設費 環境整備センター場内等の整備に要する経費。場内の修繕、植栽管理等を行う。 231,698千円 イ 埋立費 廃棄物の埋立業務委託等に要する経費。 83,562千円 ウ 地元対策費 周辺整備及び地元対策に係る経費を寄居町及び小川町に交付する。 109,190千円 エ 水処理施設管理費 水処理施設管理費 115,425千円 オ 受入体制整備費 埋立跡地から排出される浸出水を公共下水道へ放流する施設の維持管理等を行う。 13,317千円 カ 事務所運営費 環境整備センター事務所の維持管理（光熱水費等）に係る経費。 36,602千円 キ イメージアップ推進費 視察者のための場内案内バスの運営経費、親子見学会経費。 3,519千円 ク II期事業地環境影響評価実施費 II期事業地の整備に伴う希少動植物の保全状況の確認や有識者への意見聴取等を実施する。 3,000千円 ケ II期事業運営費 跡地利用の検討等、事業推進のための会議を開催する。 281千円 コ 長期保全計画整備費 長期保全計画に基づき、環境整備センターの施設設備の維持管理、修繕工事等を行う。 251,554千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 衛生費 (細目) 生活衛生指導費 (細節) 廃棄物処理対策費 (積算内容) 廃棄物処理対策に関する事務				(2) 事業計画 県と寄居町、小川町で締結した「埼玉県環境整備センター公害防止協定書」に基づき廃棄物の埋立を実施する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.6人=72,200千円				(3) 事業効果 市町村が独自に最終処分場を確保することが困難な中、全国初の県営最終処分場が廃棄物の適正処理に果たす役割は大きい。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債				
決定額	848,148	228,536	2,725	237,293	248,000			131,594	187,302
前年額	660,846	229,792	2,725	249,744	94,000			84,585	

事業内訳書

事業名	環境整備センター埋立事業費		
単位事業名	建設費	予算額	231,698千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 環境手数料	159,870	△879	産業廃棄物等埋立手数料
県債・ 総務債	130,000	130,000	広域廃棄物埋立処分場整備事業債
一般財源	△58,172	△25,043	
合計	231,698	104,078	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,000	△3,000	応急修繕
役務費	4,000	0	各種小規模作業

単位事業名	建設費	予算額	231,698千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	100,097	10,990	雑草刈草 路面清掃 植栽管理 除雪作業委託 枯損木処理業務委託 土木積算システム利用維持管理業務委託 工事執行管理管理システム利用負担金 防災調節池水位観測（堆砂測量） 緩衝緑地管理業務委託 三ヶ山緑地後援芝生維持管理 9、10号埋立予定地測量業務委託 4号埋立地仮説設計業務委託

単位事業名	建設費	予算額	231,698千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	61	48	公共工事発注者支援データベースシステム 土木積算システムコード使用料
工事請負費	124,540	96,040	植栽工事 4号埋立地築造工事（土砂搬出工） 防災調節池水質改善装置更新工事
合計	231,698	104,078	

単位事業名	埋立費	予算額	83,562千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 環境手数料	68,516	△377	産業廃棄物等埋立手数料
諸収入・ 環境受託事業収入	15,046	2,820	一般廃棄物埋立受託事業収入 上尾市、草加市ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合ほか5組

単位事業名	埋立費	予算額	83,562千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	83,562	2,443	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	251	0	会計年度任用職員被服等購入 漏水検知システム消耗品（インク、バッテリー）
委託料	83,259	2,443	廃棄物埋立工事業務委託 計量施設台貫設備保守点検業務委託 タイヤ洗浄装置保守点検業務委託 漏水検知システム点検業務委託
使用料及び賃借料	52	0	漏水検知システム電柱添加料
合計	83,562	2,443	

単位事業名	地元対策費	予算額	109,190千円
-------	-------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	52,978	△8,563	一般廃棄物埋立受託事業収入 上尾市、草加市ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合ほか5組
一般財源	56,212	8,563	
合計	109,190	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	109,190	0	埋立事業に係る交付金 地元対策費
合計	109,190	0	

単位事業名	水処理施設管理費	予算額	115,425千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	115,425	667	一般廃棄物物理立受託事業収入 上尾市、草加市ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合ほか5組
合計	115,425	667	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	43,750	△5,775	水処理関係消耗品代 下水道使用料金 応急修繕 実験用試薬代 実験用ガラス器具代 水処理施設薬品代
役務費	131	0	放射線測定器（シンチレーションサーベイメータ）校正
委託料	71,496	6,442	下水道放流施設維持管理業務委託 脱水汚泥処理委託 全窒素自動測定装置保守点検業務委託 有機汚濁モニター装置点検業務委託 調整槽汚泥処理業務委託 監視制御装置保守点検業務委託

単位事業名	水処理施設管理費	予算額	115,425千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	48	0	酸素欠乏危険作業主任者講習負担金 受講料
合計	115,425	667	

単位事業名	受入体制整備費	予算額	13,317千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	13,317	△14,102	一般廃棄物埋立受託事業収入 上尾市、草加市ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合ほか5組
合計	13,317	△14,102	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	151	0	事業所立入調査 分析機関立入調査
需用費	328	0	使用賃借機器の消耗品 納入通知書 窓わく封筒 ICカード
役務費	243	0	廃棄物等搬入システム回線使用料 アークスターインターネットFAX使用料 廃棄物等搬入者納入通知書等送付料 電子マニフェスト回線使用料

単位事業名	受入体制整備費	予算額	13,317千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,362	△14,102	廃棄物等検査委託 廃棄物等搬入管理システム保守管理業務 気象観測装置保守点検業務委託
使用料及び賃借料	1,233	0	気象観測装置賃貸借料
合計	13,317	△14,102	

単位事業名	事務所運営費	予算額	36,602千円
-------	--------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	150	0	行政財産使用料 電柱等に係る使用料
財産収入・ 土地建物貸付収入	2,725	0	5号埋立跡地駐車場賃貸 自動販売機設置用地
諸収入・ 環境受託事業収入	33,727	7,059	一般廃棄物埋立受託事業収入 上尾市、草加市ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合ほか5組
合計	36,602	7,059	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	259	0	廃棄物学会 環境化学討論会 最終処分場技術システム研究発表会 技術管理者講習会最終処分場基礎管理課程 技術管理者講習会最終処分場管理課程

単位事業名	事務所運営費	予算額	36,602千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	30,922	7,039	被服等購入費 全国環境衛生大会抄録集代 最終処分場技術システム資料代 中核研究施設消耗品 自家発電設備燃料代 施設案内リーフレット 電気料金 水道料金 LPガス料金 自動車車検整備費 自動車12か月点検整備費 自動車タイヤ交換費 複写機点検設備費

単位事業名	事務所運営費	予算額	36,602千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	569	78	中核研究施設 電話料 中核研究施設 インターネット回線使用料 場内巡回警備連絡用スマートフォン通信料 車検代行料 登録印紙代 受水槽清掃手数料 廃棄文書焼却処分手数料 自動車損害保険料
委託料	4,375	△59	浄化槽維持管理業務委託料 一般廃棄物収集運搬・処分業務委託料 自家用電気工作物精密点検業務委託 自家発電設備保守点検委託料 消防設備等保守点検料 警備監視業務委託料

単位事業名	事務所運営費	予算額	36,602千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	121	0	NHK受信料 営繕積算システム使用料 ETC利用料
負担金、補助及び交付金	276	0	埼玉県安全運転管理者協会費 深谷地区防火安全協会費 廃棄物学会参加負担金 環境化学討論会参加負担金 安全運転管理者講習手数料 技術管理者講習手数料 刈払機作業従事者安全衛生教育講習手数料 チェーンソー作業従事者特別教育講習手数料
公課費	80	1	自動車重量税
合計	36,602	7,059	

単位事業名	イメージアップ推進費	予算額	3,519千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	3,519	△428	一般廃棄物埋立受託事業収入 上尾市、草加市ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合ほか5組
合計	3,519	△428	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	882	△430	案内バス車検 芝生修繕
役務費	37	2	案内バス車検 親子見学会参加者保険料 自動車損害保険料
委託料	2,562	0	環境整備センター埋立事業のイメージアップに係る業務委託
公課費	38	0	自動車重量税
合計	3,519	△428	

単位事業名	Ⅱ期事業環境影響評価実施費	予算額	3,000千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	3,000	96	一般廃棄物埋立受託事業収入 上尾市、草加市ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合ほか5組
合計	3,000	96	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,000	96	ビオトープ維持管理業務委託
合計	3,000	96	

単位事業名	Ⅱ期事業運営費	予算額	281千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	281	0	一般廃棄物埋立受託事業収入 上尾市、草加市ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合ほか5組
合計	281	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	88	0	跡地利用検討会議等運営費旅費 住民説明会旅費 立地企業訪問旅費
需用費	65	0	跡地料利用検討会議等運営費資料 住民説明会資料
使用料及び賃借料	128	0	跡地利用検討会議 会場借上げ 視察バス借り上げ 住民説明会会場借上げ
合計	281	0	

単位事業名	長期保全計画整備費	予算額	251,554千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	118,000	24,000	広域廃棄物埋立処分場整備事業債
一般財源	133,554	63,489	
合計	251,554	87,489	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	121,684	61,579	水処理施設機器修繕 13号埋立地電気設備修繕 計量施設台貫設備修繕 センター出口ゲート機器修繕
工事請負費	129,870	25,910	環境整備センター埋立事業の長期保全に係る工事
合計	251,554	87,489	

令和 7年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課
 担当名：資源循環工場循環型社会推進担当
 内線：3108 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P26	公共関与による資源循環モデル事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	公共関与による資源循環モデル事業費	
事業期間	平成13年度～令和11年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 12
					分野施策	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進		SDGsターゲット 12-4, 12-5
1 事業概要			5 事業説明						
PFI方式等により先端技術産業を誘導・集積し、民間の有する技術力・経営力と公共の有する計画性・信頼性を生かした「彩の国資源循環工場」の監理・運営を行う。 ア PFI推進費 191,976千円 イ モデル事業推進費 673千円			(1) 事業内容 ア PFI推進費 191,976千円 PFI事業者との契約に基づき彩の国資源循環工場（1期）の敷地整備及び公園等の警備等に係る費用を契約期間の25年間（平成17～令和11年度）で償還するための経費。（サーマルリサイクル施設部分除く） イ モデル事業推進費 673千円 彩の国資源循環工場（1期・2期）の監理・運営や、業務運営に係る法務アドバイザー（弁護士）への相談に係る経費。 (2) 事業計画 PFI事業契約に基づく委託料は平成17年度から令和11年度までの25年間支払う。 (3) 事業効果 PFI事業の導入により民間活力を活かした資源循環のモデル事業を継続的に実施できる。 【参考：土地賃貸料】 ・1期事業者（再資源化施設） 再資源化施設 450円/㎡・年 ・2期事業者 再資源化施設 1,200円/㎡・年 【活動指標（アウトプット）】事業者への立入件数 27件 【成果指標（アウトカム）】資源循環工場の信頼性の向上						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 PFI事業に係る措置として普通交付税に算入 (平成17年度から20年間)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人=10,450千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入							
決定額	192,649	91,536						101,113	0
前年額	192,649	91,675						100,974	

事業内訳書

事業名	公共関与による資源循環モデル事業費		
単位事業名	P F I 推進費	予算額	191,976千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	90,863	△139	彩の国資源循環工場賃貸料
一般財源	101,113	139	
合計	191,976	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	191,976	0	P F I 事業契約に基づく委託料
合計	191,976	0	

単位事業名	モデル事業推進費	予算額	673千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	673	0	

単位事業名	モデル事業推進費	予算額	673千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	673	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	660	0	アドバイザー謝金（弁護士相談費用）
旅費	13	0	事後調査旅費 2人×4回
合計	673	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課
 担当名：資源循環工場循環型社会推進担当
 内線：3108 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P27	資源リサイクル拠点環境調査研究事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	公共関与による資源循環モデル事業費	
事業期間	平成17年度～令和12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 12
					分野施策	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進		SDGsターゲット 12-4, 12-5
1 事業概要			5 事業説明						
民間リサイクル施設が集積する彩の国資源循環工場及び県営最終処分場において、県の研究機関と連携し、総合的、継続的な環境調査を実施し、安全で安心な廃棄物処理の徹底を図る。 ア 埋立処分に係る環境調査費 27,661千円 イ 資源循環工場操業に係る環境調査費 38,431千円 ウ 環境調査評価委員会運営費 1,845千円			(1) 事業内容 ア 埋立処分に係る環境調査費 27,661千円 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「埼玉県環境整備センター公害防止協定」に基づき、水質検査、ダイオキシン類検査、発生ガス検査、土壌検査等を実施することにより地域住民の安心・安全を確保する。 イ 資源循環工場操業に係る環境調査費 38,431千円 寄居町及び地元地区協議会との間で締結した「彩の国資源循環工場運営協定書」に基づき、大気、騒音、振動、悪臭、水質について検査等を実施することにより公害を防止し、地域住民の安心・安全を確保する。 ウ 環境調査評価委員会運営費 1,845千円 環境調査により基準超過が判明した際に、追跡調査を行うとともに、環境問題を専門とする外部委員等により構成される評価委員会を開催し、基準超過の原因究明や対策を行い、安心・安全な運営を確保する。 (2) 事業計画 環境整備センター及び彩の国資源循環工場の事業終了まで測定を継続する。 (3) 事業効果 検査数値の異常 なし 本年度は現在のところ異常は観測されていない。 【活動指標（アウトプット）】埋立処分、資源循環工場操業に伴う環境調査の実施 【成果指標（アウトカム）】安心・安全な最終処分場の運営						
2 事業主体及び負担区分									
ア(国1/2・県1/2) イ、ウ(県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税（単位費用） （区分）衛生費（細目）生活衛生指導費 （細節）廃棄物処理対策費 （積算内容）廃棄物処理対策に関する事務									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×2.7人=25,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	財産収入	諸収入					
決定額	67,937	845	38,431	28,661				0	1,694
前年額	66,243	792	38,206	27,245				0	

事業内訳書

事業名	資源リサイクル拠点環境調査研究事業費		
単位事業名	埋立処分に係る環境調査費	予算額	27,661千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	845	53	廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金 補助率 定額
諸収入・ 環境受託事業収入	26,816	1,416	一般廃棄物埋立受託事業収入 上尾市、草加市ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合ほか5組
合計	27,661	1,469	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	60	外部専門家講演
旅費	244	180	分析機関立入調査 2人 県内廃棄物処分場調査費
需用費	4,337	△170	イオン類分析検査代 防災調節池魚類等生態調査 最終処分場の一部閉鎖に係る調査分析検査代
役務費	30	30	調査用機材発送費

単位事業名	埋立処分に係る環境調査費	予算額	27,661千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	22,900	1,279	資源リサイクル拠点の環境調査に係る業務委託
使用料及び賃借料	90	90	バスチャーター 会場使用料
合計	27,661	1,469	

単位事業名	資源循環工場操業に係る環境調査費	予算額	38,431千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	38,431	225	資源循環工場操業に係る環境調査費
合計	38,431	225	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	64	0	分析機関立入調査 2人

単位事業名	資源循環工場操業に係る環境調査費	予算額	38,431千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	4,572	225	資源循環工場操業に係る環境調査費
委託料	33,795	0	資源リサイクル拠点の環境調査に係る業務委託
合計	38,431	225	

単位事業名	環境調査評価委員会運営費	予算額	1,845千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	1,845	0	一般廃棄物埋立受託事業収入 市町及び一部事務組合から
合計	1,845	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	207	0	評価委員会委員報酬 5人×3回

単位事業名	環境調査評価委員会運営費	予算額	1,845千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,620	0	環境調査評価委員会資料 環境調査評価委員会追跡調査測定
使用料及び賃借料	18	0	環境調査評価委員会会場使用料
合計	1,845	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課

担当名：サーキュラーエコノミー担当

内線：3107

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P22	サーキュラーエコノミー推進事業費		一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	サーキュラーエコノミー推進事業費	
事業期間	令和5年度～令和12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 プラスチックに係る資源循環等の促進に関する法律		針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9, 12, 17
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 8-5
1 事業概要	日本及び世界でサーキュラーエコノミー（CE）への転換が推進されており、県内企業の中長期的な事業の継続性及び競争力の確保のため、県内企業支援及びCEの理解促進を行う。 ア 廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援事業 イ サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業 ウ 県民向けサーキュラーエコノミー推進普及啓発事業 エ サーキュラーエコノミーパートナーシップ推進事業 オ 埼玉サーキュラーエコノミー型製品等価値発信支援事業 カ 埼玉版リチウムイオン電池広域回収・資源化モデル構築事業		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援事業 101,175千円 廃棄物処理業者の高度な再資源化設備等の導入に対して補助し、リーディングモデルを発信。 イ サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業 46,459千円 県内企業を含む複数企業等が連携して取り組むビジネスの事業化を補助し、リーディングモデルを発信。 ウ 県民向けサーキュラーエコノミー推進普及啓発事業 7,176千円 プロスポーツチームや商業施設等と連携しCE型製品等の普及啓発を実施。 エ サーキュラーエコノミーパートナーシップ推進事業 4,274千円 産官民が連携したプラットフォームによる出口戦略を見据えた循環利用モデルの構築、マッチング等支援。 オ 埼玉サーキュラーエコノミー型製品等価値発信支援事業 7,500千円 CE型製品等を登録し、環境価値等の発信を支援。 カ 埼玉版リチウムイオン電池広域回収・資源化モデル構築事業 22,000千円 リチウムイオン電池について広域回収・資源化モデルを構築し、レアメタル等の回収を促進。					
2 事業主体及び負担区分	ア、イ、エ（県10/10） ウ、オ、カ（国1/2・県1/2）		(2) 事業計画 令和7年度 県内のCEを推進するため、各事業を年間通して行う。					
3 地方財政措置の状況	なし		(3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ・廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援 5件 ・サーキュラーエコノミー型ビジネスの創出 6件 ・県有施設における実証事業の実施 1回 ・サーキュラーエコノミーパートナーシップ 総会の開催 2回 ・埼玉サーキュラーエコノミー製品等価値発信支援事業の実施 ・普及啓発事業の実施 ・広域回収・資源化モデル構築事業の実施 【活動指標(アウトカム)】 ・CE型製品等の利用拡大によるリサイクル材の使用量の増加 ・施設利用者の分別行動等の実施 ・リチウムイオン電池からの有用資源の回収に取り組む市町村数の増加 ⇒ 一般廃棄物再生利用率35.0% (R8)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費（既存分）9,500千円×4.0人＝38,000千円 人件費（増員分）9,500千円×1.0人＝9,500千円 組織の新設・改廃 なし		(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国、市町村、CE推進センター埼玉、県内経済団体や金融機関等と連携し、県内企業のCEの取組を推進する。					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	188,584	国庫支出金	14,005				174,579	24,123
前年額	164,461						164,461	

事業内訳書

事業名	サーキュラーエコノミー推進事業費		
単位事業名	廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援事業	予算額	101,175千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	101,175	△156	
合計	101,175	△156	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	600	0	有識者検討会委員謝金
旅費	356	△66	有識者検討会打合せ 現場確認・検査等 先進事例視察
需用費	95	△90	審査会 補助金関連事務作業 報告書
役務費	49	0	補助金交付対象者等への資料送付
使用料及び賃借料	75	0	有識者検討会会場

単位事業名	廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援事業	予算額	101,175千円
-------	------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100,000	0	廃棄物処理業者による高度な再資源化設備の導入等に対する補助
合計	101,175	△156	

単位事業名	サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業	予算額	46,459千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	46,459	△90	
合計	46,459	△90	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	720	0	有識者検討会委員謝金
旅費	44	0	現地確認・調整
需用費	70	△90	補助金関連事務作業 報告書作成

単位事業名	サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業	予算額	46,459千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	50	0	補助金交付対象者等への資料送付
委託料	500	0	サーキュラーエコノミー型ビジネス創出業務委託料
使用料及び賃借料	75	0	有識者検討会会場
負担金、補助及び交付金	45,000	0	サーキュラーエコノミー型ビジネスモデル構築に係る補助
合計	46,459	△90	

単位事業名	県民向けサーキュラーエコノミー推進普及啓発事業	予算額	7,176千円
-------	-------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,176	△2,897	
合計	7,176	△2,897	

単位事業名	県民向けサーキュラーエコノミー推進普及啓発事業	予算額	7,176千円
-------	-------------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	76	0	大規模集客施設 啓発イベント
需用費	600	△500	他施設での展開に係る経費
委託料	6,500	△2,397	普及啓発業務委託料
合計	7,176	△2,897	

単位事業名	サーキュラーエコノミーパートナーシップ推進事業	予算額	4,274千円
-------	-------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,274	△2,234	
合計	4,274	△2,234	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	677	100	地域循環モデルの実証関連 アドバイザー謝金 循環利用モデルの構築 アドバイザー謝金 太陽電池モジュールリサイクル協議会 謝金
旅費	169	74	地域循環モデルの実証関連等 太陽電池モジュールリサイクル協議会 県内処理業者等へのヒアリング
需用費	267	△438	プラットフォーム消耗品一式 ワーキング・グループでの実証用資材 地域循環モデルの実証関連消耗品資材 プラットフォーム資料等一式
役務費	50	0	プラットフォーム資料送付代
委託料	3,000	△2,000	サーキュラーエコノミーパートナーシップ推進業務委託料

単位事業名	サーキュラーエコノミーパートナーシップ推進事業	予算額	4,274千円
-------	-------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	111	30	プラットフォーム会議室（備品含）
合計	4,274	△2,234	

単位事業名	埼玉サーキュラーエコノミー型製品等価値発信支援事業	予算額	7,500千円
-------	---------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	3,500	3,500	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
一般財源	4,000	4,000	
合計	7,500	7,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	500	500	診断制度現地調査 環境価値発信支援制度現地調査
需用費	100	100	価値発信支援事業関連消耗品一式
委託料	6,900	6,900	埼玉サーキュラーエコノミー型製品等価値発信支援業務委託料
合計	7,500	7,500	

単位事業名	埼玉版リチウムイオン電池広域回収・資源化モデル構築事業	予算額	22,000千円
-------	-----------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	10,505	10,505	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
一般財源	11,495	11,495	
合計	22,000	22,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	200	有識者謝金
旅費	990	990	先進事例視察 現地調査等
需用費	459	459	回収ボックス等消耗品一式 試薬等消耗品
委託料	20,000	20,000	構築事業委託
使用料及び賃借料	351	351	関係者打合せ等

単位事業名	埼玉版リチウムイオン電池広域回収・資源化モデル構築事業	予算額	22,000千円
-------	-----------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	22,000	22,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課

担当名：資源循環工場循環型社会推進担当

内線：3108

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P23	環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	サーキュラーエコノミ-推進事業費、環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費（継続事業第1年次支出額）	
事業期間	令和6年度～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び各種リサイクル法		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 8, 9, 12, 17
					分野施策	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進		SDGsターゲット 8-4, 9-4, 12-5, 17-
1 事業概要 環境整備センター3号埋立跡地において、資源循環に配慮した農場・公園を整備することによりサーキュラーエコノミーの推進等を図る。 ア 環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費（継続費設定） 274,000千円 イ 運営管理に係る企画事業 26,986千円			5 事業説明 (1) 事業内容 環境整備センター3号埋立跡地において、資源循環に配慮した農場・公園を整備することによりサーキュラーエコノミーの推進等を図る。 ア 環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費（継続費設定） 274,000千円 イ 運営管理に係る企画業務委託料等 26,986千円 (2) 事業計画 ア 環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費（継続費設定） 環境整備センター3号埋立跡地に資源循環に配慮した農場・公園を整備 ・農場・公園の整備に向けて、基盤造成工事及び農場設備整備工事等を実施 ・整備工事期間中の環境安全確保のための土壌検査を実施 イ 運営管理に係る企画事業 ・令和8年度以降の農場・公園の運営方法等について検討を実施 (3) 事業効果 【アウトプット】 ・資源循環に配慮した農場・公園の運営（令和8年度～） 【アウトカム】 ・農場・公園の年間利用者数 200,000人（令和10年度～） ・資源循環工場内の事業者が有する資源循環技術の活用（令和9年度～）						
2 事業主体及び負担区分 ア（国1/2・県1/2） イ（県10/10）									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	300,986	137,000	134,000					29,986	246,537
前年額	54,449		22,000					32,449	

事業内訳書

事業名	環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費		
単位事業名	環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費（継続費設定）	予算額	274,000千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	137,000	137,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
県債・ 総務債	134,000	112,000	広域廃棄物埋立処分場整備事業債
一般財源	3,000	△25,055	
合計	274,000	223,945	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△295	
需用費	0	△404	
役務費	0	△180	
委託料	5,000	△41,726	資源循環農場・公園整備に係る業務委託

単位事業名	環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費（継続費設定）	予算額	274,000千円
-------	-------------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	269,000	267,000	資源循環農場・公園整備工事
備品購入費	0	△450	
合計	274,000	223,945	

単位事業名	運営管理に係る企画事業	予算額	26,986千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	26,986	26,986	
合計	26,986	26,986	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	747	747	先進事例視察 3人×2回 現地確認・施工確認 4人×12回 農業技術研究センター 3人×6回 寄居町打合せ 4人×6回

単位事業名	運営管理に係る企画事業	予算額	26,986千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,200	1,200	消耗品
役務費	120	120	定点カメラ、センサー通信料
委託料	24,799	24,799	資源循環農場・公園運営企画業務委託
使用料及び賃借料	120	120	地元打合せ等会場使用料
合計	26,986	26,986	

事業内訳書

事業名	自然ふれあい施設管理費		
単位事業名	自然学習センター・北本自然観察公園管理運営費	予算額	66,924千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	66,924	816	
合計	66,924	816	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	66,924	816	自然学習センター・北本自然観察公園業務委託
合計	66,924	816	

単位事業名	狭山丘陵いきものふれあいの里センター管理運営費	予算額	16,522千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,522	△121	
合計	16,522	△121	

単位事業名	狭山丘陵いきものふれあいの里センター管理運営費	予算額	16,522千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,522	△121	狭山丘陵いきものふれあいの里センター業務委託
合計	16,522	△121	

単位事業名	さいたま緑の森博物館管理運営費	予算額	25,158千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	25,158	△139	
合計	25,158	△139	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,158	△139	さいたま緑の森博物館業務委託
合計	25,158	△139	

単位事業名	自然ふれあい施設推進事業費	予算額	40,967千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	291	188	行政財産使用料
使用料及び手数料・ 環境使用料	6	0	県立公園使用料
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	20,000	0	
諸収入・ 雑入	450	450	ネーミングライツ
県債・ 総務債	14,000	△16,000	緑の森博物館用地購入事業債
一般財源	6,220	△21,091	
合計	40,967	△36,453	

単位事業名	自然ふれあい施設推進事業費	予算額	40,967千円
-------	---------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	192	192	指定管理者選定委員会委員謝金
旅費	162	0	指定管理者指導監督旅費 工事施工管理、用地交渉旅費
需用費	936	△4	指定管理者選定委員会食糧費 公有地化事業契約印紙代 園路補修
役務費	1,150	△391	不動産鑑定料 森林共済保険料
委託料	21,142	△8,958	委託業務
使用料及び賃借料	185	185	指定管理者選定委員会会議室借上料
工事請負費	2,700	△11,500	展示設備更新工事
公有財産購入費	14,500	△15,938	公有地化事業用地取得費

単位事業名	自然ふれあい施設推進事業費	予算額	40,967千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	0	△39	
合計	40,967	△36,453	

単位事業名	自然ふれあい施設長寿命化推進事業費	予算額	22,446千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	11,223	11,223	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 総務債	11,000	△1,000	県有施設整備事業債
一般財源	223	△464	
合計	22,446	9,759	

単位事業名	自然ふれあい施設長寿命化推進事業費	予算額	22,446千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,446	2,446	北本自然観察公園業務委託
工事請負費	20,000	7,313	北本自然観察公園工事
合計	22,446	9,759	

単位事業名	自然ふれあい施設借地料等	予算額	16,752千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,752	△545	
合計	16,752	△545	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1	0	用地借地契約印紙代
使用料及び賃借料	16,211	△584	用地借地料

単位事業名	自然ふれあい施設借地料等	予算額	16,752千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	540	39	清掃業務費負担金（東京都水道局・負担率25%）
合計	16,752	△545	

令和 7年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: 野生生物担当
 内線: 3154

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P29	長瀬射撃場管理運営事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然公園等施設整備費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	地方自治法 埼玉県長瀬射撃場条例			針路 分野施策	10 1003	豊かな自然と共生する社会の実現 生物多様性の保全	SDGsゴール SDGsターゲット	15 15-1, 15-3, 15-8
1 事業概要	<p>長瀬射撃場は狩猟者及び捕獲従事者等の「射撃に関する技術の向上」及び「銃による事故の防止」並びに「射撃競技の発展」を目的として平成6年度に設置された。射撃場の設置目的を達成するため、指定管理者による適正な管理運営を行うとともに、環境保全対策として水質の継続監視を行う。</p> <p>ア 管理運営委託 8,695千円 イ 環境保全対策事業 1,076千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 管理運営委託 指定管理者による射撃場の管理運営 8,695千円 イ 環境保全対策事業 場内を流れる沢水の定期的な水質検査 1,076千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 管理運営 令和5年度～令和9年度の5年間で指定管理期間として、指定管理者による管理運営を行う。 イ 環境保全対策 周辺環境への影響を監視するため、場内を流れる八重子沢・砂吹沢において、定期的な水質検査を継続して実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 適正な管理運営の実現 指定管理者による管理運営を引き続き行うことにより、サービスの向上・効率的な管理運営が図られる。 【活動指標(アウトプット)】利用者数(7,318人)、初級者研修の実施(3回・44人) 教習射撃及び技能講習の実施(111人) 【成果指標(アウトカム)】 狩猟者登録数(2,000人以上)、ニホンジカ捕獲数(4,500頭以下)、死亡事故(年間0件)、競技射撃人口の増</p> <p>イ 地域住民等の安全・安心確保 継続した水質検査の実施により、地域住民や利用者等の安心・安全を確保することができる。 【活動指標(アウトプット)】 基準値内の推移を確認 【成果指標(アウトカム)】 基準値内の推移の維持</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公募により選定した指定管理者の人材・ノウハウを活用した施設運営及び利用者確保対策を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料	財産収入							
決定額	9,771	13	5,106					4,652	△7	
前年額	9,778	13	5,106					4,659		

事業内訳書

事業名	長瀬射撃場管理運営事業費		
単位事業名	管理運営委託	予算額	8,695千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	5,106	0	メガソーラー発電事業用地貸付料
一般財源	3,589	180	
合計	8,695	180	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,695	180	長瀬射撃場の管理運営委託
合計	8,695	180	

単位事業名	環境保全対策事業	予算額	1,076千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	13	0	行政財産使用料 自動販売機・受給用変電設備

単位事業名	環境保全対策事業	予算額	1,076千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,063	△187	
合計	1,076	△187	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	29	0	指定管理モニタリング旅費
委託料	1,047	△187	水質検査業務委託
合計	1,076	△187	

令和 7年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：自然ふれあい担当
 内線：3156

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P30	自然公園満喫プロジェクト事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然公園等施設整備費		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	自然公園法、県立自然公園条例		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6, 15	
					分野施策	1003	生物多様性の保全	SDGsターゲット	6-6, 15-2, 15-4	
1 事業概要	自然公園内の老朽化した施設の改修等を行い、利用者の安全・利便を図る。 また、自然公園での取り組みがSDGsに貢献していることをPRするための施設整備を行う。 ア みんなの美の山魅力アッププロジェクト事業 15,000千円 イ 自然公園施設等修繕事業費 4,130千円 ウ 自然公園施設等更新事業費 70,243千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア みんなの美の山魅力アッププロジェクト事業 15,000千円 利用者の増加を図るために企業や地域住民等と連携した公園の魅力アップに繋がる事業を実施する。 イ 自然公園施設等修繕事業費 4,130千円 既存施設の機能維持を中心とした修繕等を行う。 ウ 自然公園施設等更新事業費 70,243千円 老朽化した施設のリニューアル工事や安全対策事業を行う。 (2) 事業計画 市町や住民等と連携し、PRやイベント等を活用した秩父地域の振興や活性化のための事業を進める。 県が管理している自然公園施設については、順次計画的に整備を行う。 (3) 事業効果 自然公園施設が自然や景観を楽しめる魅力にあふれ、また、快適かつ安全に利用できる施設として維持管理されることにより、多くの人々が利用する機会が増大し、自然保護に対する県民意識が醸成される。 【活動指標(アウトプット)】 桜再生事業/施設修繕/施設更新 【成果指標(アウトカム)】 施設管理瑕疵が原因の重大事故発生件数 ゼロ						
2 事業主体及び負担区分	対象事業 (国45/100・県55/100) 上記以外 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金	県債						
決定額	89,373	9,000	15,000	51,000				14,373	7,934	
前年額	81,439	9,000	9,000	56,000				7,439		

事業内訳書

事業名	自然公園満喫プロジェクト事業費			
単位事業名	みんなの美の山魅力アッププロジェクト事業	予算額	15,000千円	

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	15,000	6,000	
合計	15,000	6,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	6,000	美の山公園業務委託
合計	15,000	6,000	

単位事業名	自然公園施設等修繕事業費	予算額	4,130千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,130	△2,790	
合計	4,130	△2,790	

単位事業名	自然公園施設等修繕事業費	予算額	4,130千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	180	0	自然公園・歩道修繕現場巡視・確認 国立公園登山道巡視
需用費	3,350	△1,462	首都圏自然歩道修繕工事 県立自然公園歩道等施設修繕工事 国立公園登山道等施設修繕工事
役務費	600	△1,028	倒木処理等
備品購入費	0	△300	
合計	4,130	△2,790	

単位事業名	自然公園施設等更新事業費	予算額	70,243千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	9,000	0	自然環境整備交付金 補助率 定額

単位事業名	自然公園施設等更新事業費	予算額	70,243千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	51,000	△5,000	県有施設整備事業債
一般財源	10,243	9,724	
合計	70,243	4,724	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	57	0	自然公園・歩道施設更新現場監督・検査
需用費	0	△462	
委託料	10,186	△2,914	美の山公園業務委託 三峰業務委託
工事請負費	60,000	8,100	自然公園施設等更新事業工事 山岳遭難事故対策工事
合計	70,243	4,724	

令和 7年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: 野生生物担当
 内線: 3154

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P32	野生生物保護事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	生物多様性保全推進事業費	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15
					分野施策	1003	生物多様性の保全	SDGsターゲット	15-1, 15-2, 15-4,
1 事業概要			5 事業説明						
野生生物の生息数や生息地を適正なものとするため、生息状況等を調査するとともに、鳥獣保護管理事業計画に基づき、野生生物の適切な保護管理を図る。			(1) 事業内容						
ア カワウ広域保護管理事業 1,584千円			ア カワウ広域保護管理事業 関東カワウ広域協議会参加、県協議会開催、生息状況調査 1,584千円						
イ オオタカ等保護促進事業 1,333千円			イ オオタカ等保護促進事業 生息状況調査 1,333千円						
ウ ツキノワグマ調査事業 7,828千円			ウ ツキノワグマ調査事業 堅果類豊凶調査、生息状況調査 7,828千円						
			(2) 事業計画						
			ア カワウ広域保護管理事業 関東カワウ広域保護管理指針に基づき、毎年度調査及び協議会を実施						
			イ オオタカ等保護促進事業 オオタカ営巣地調査を実施						
			ウ ツキノワグマ調査事業 ツキノワグマの生息状況の把握に必要な調査を実施						
			(3) 事業効果						
			ア カワウを絶滅させることなく、被害を減少させるために、隣接都県と連携した広域的な調査や対策を実施できる。						
			イ 県内で生息数の少ないオオタカ及びクマタカを、開発行為等から保護するための生息情報を得ることができる。						
			ウ 県内での出没が増加傾向にあるツキノワグマの生息状況を把握することで、適切な保護管理を実施できる。						
			【活動指標(アウトプット)】 カワウ生息状況調査年3回、オオタカ等保護指針に基づく開発事業者への適切な指導、堅果類豊凶調査9地点						
			【成果指標(アウトカム)】 県内カワウ生息数1,042羽以下、オオタカ生息環境の保全、ツキノワグマによる人身被害防止						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 林野行政費 (細目) 鳥獣行政費 (細節) 鳥獣行政費 (積算内容) 鳥獣保護事業の実施等に関する事務									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	10,745						10,745	6,028	
前年額	4,717						4,717		

事業内訳書

事業名	野生生物保護事業費		
単位事業名	カワウ広域保護管理事業	予算額	1,584千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,584	△48	
合計	1,584	△48	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	83	△83	県カワウ対策協議会謝金 13,800円×2人×3回
旅費	15	△12	広域保護管理協議会旅費 6,670円×1人×1回 営巣地視察旅費 2,000円×2人×2回
役務費	42	42	県カワウ対策協議会謝金 13,800円×1団体×3回
委託料	1,415	5	カワウ生息状況調査等業務 1,414,600円
使用料及び賃借料	29	0	県カワウ対策協議会会場使用料 14,300円×2回
合計	1,584	△48	

単位事業名	オオタカ等保護促進事業	予算額	1,333千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,333	37	
合計	1,333	37	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△56	調査謝金
委託料	1,333	93	オオタカ営業地調査 1,332,100円
合計	1,333	37	

単位事業名	ツキノワグマ調査事業	予算額	7,828千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,828	6,039	
合計	7,828	6,039	

単位事業名	ツキノワグマ調査事業	予算額	7,828千円
-------	------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,828	6,039	ツキノワグマ堅果類豊凶調査 1,502,600円 ツキノワグマ生息状況調査 6,325,000円
合計	7,828	6,039	

令和 7年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：野生生物担当
 内線：3143

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P31	生物多様性保全総合対策事業費		一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	生物多様性保全推進事業費	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	生物多様性基本法、生物多様性国家戦略、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15, 17
					分野施策	1003 生物多様性の保全	SDGsターゲット	15-5, 15-8, 15-9,
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>多種多様な動植物が生息・生育できる自然環境を保全・創出し、多様な生態系を維持するため、希少野生生物の保護や特定外来生物の防除を行う。</p> <p>ア 生物多様性保全推進事業 353千円 イ ムサシトミヨ保全対策事業 33,387千円 ウ シラコバト保全対策事業 992千円 エ 特定外来生物総合対策事業 3,103千円 オ アライグマ防除実施事業 50,622千円 カ 外来カミキリ対策事業 2,900千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 生物多様性保全推進事業(通年) 353千円 埼玉県生物多様性保全戦略(以下、県戦略)の周知・進捗確認を行う。また生物多様性保全推進に向けて、関係機関の連携体制を推進し、身近な活動事例を公開する等県民参加による取組を推進する。</p> <p>イ ムサシトミヨ保全対策事業(通年) 33,387千円 県の魚であるムサシトミヨの生息地元荒川の水源維持と、保護センター等で個体の保護増殖を実施する。</p> <p>ウ シラコバト保全対策事業(通年) 992千円 野外のシラコバト個体数の変動を見守り、保護増殖施設を確保し、飼育下個体の野生復帰に向けた検討を行う。</p> <p>エ 特定外来生物総合対策事業(通年) 3,103千円 特定外来生物防除対策の検討、新規侵入への早期対応及び普及啓発などの総合対策を行う。</p> <p>オ アライグマ防除実施事業(通年) 50,622千円 「埼玉県アライグマ防除実施計画」に基づくアライグマの防除を適切に実施する。</p> <p>カ 外来カミキリ対策事業(通年) 2,900千円 外来カミキリの県内での生息域拡大防止のため、早期対応を推進する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県戦略の周知・進捗確認 イ ムサシトミヨの飼育分散の実施 ウ シラコバト生息状況調査の実施、保護増殖施設での飼育、展示 エ 特定外来生物の防除対策方針の検討、新規侵入への早期対応、普及啓発 オ 埼玉県アライグマ防除計画に基づく捕獲等の実施 カ 外来カミキリの県内での生息域拡大防止のため早期対応の推進</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>多種多様な動植物が生息・生育できる自然環境を保全・創出し、生物多様性を維持する。 【活動指標(アウトプット)】 県戦略の周知・進捗確認、ムサシトミヨやシラコバトの保護増殖、特定外来生物防除の推進、対策の検討、新規侵入への早期対応及び普及啓発 【成果指標(アウトカム)】 県民の生物多様性認知度向上、特定外来生物による各種被害の抑制</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
		繰入金	県債					
決定額	91,357	2,900					88,457	△25,004
前年額	116,361	18,070	12,000				86,291	

事業内訳書

事業名	生物多様性保全総合対策事業費		
単位事業名	生物多様性保全推進事業	予算額	353千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	353	△381	
合計	353	△381	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	284	△6	県戦略進捗評価委員謝金
旅費	30	△70	調査・打合せ旅費
需用費	12	△277	会議等資料印刷代
役務費	5	△28	事業関係資料送付料
使用料及び賃借料	22	0	県戦略進捗評価会議会場借上料
合計	353	△381	

単位事業名	ムサシトミヨ保全対策事業	予算額	33,387千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	33,387	3,676	
合計	33,387	3,676	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	0	会議・打合せ旅費
委託料	23,063	495	業務委託
工事請負費	8,154	3,479	保護増殖施設工事
負担金、補助及び交付金	2,102	△298	ムサシトミヨ保全推進協議会負担金 熊谷市生息域水源管理負担金
合計	33,387	3,676	

単位事業名	シラコバト保全対策事業	予算額	992千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	992	△1,200	
合計	992	△1,200	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	387	0	生息地点調査謝金 保護対策検討会議有識者謝金
旅費	5	0	打合せ旅費
委託料	400	△1,200	業務委託
負担金、補助及び交付金	200	0	越谷市保護増殖施設管理負担金
合計	992	△1,200	

単位事業名	特定外来生物総合対策事業	予算額	3,103千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,103	△881	
合計	3,103	△881	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	△146	研修会等専門家謝金

単位事業名	特定外来生物総合対策事業	予算額	3,103千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	168	0	調査等旅費
需用費	581	△610	生物多様性プラットフォーム用資材費 現地調査等必要資材費 普及啓発展示用資材費
役務費	519	0	捕獲・個体処分料 標本作成料
委託料	1,165	△199	業務委託
使用料及び賃借料	550	74	打合せ会議会場借上料 生物多様性プラットフォームデータベース使用料
合計	3,103	△881	

単位事業名	アライグマ防除実施事業	予算額	50,622千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50,622	△7	
合計	50,622	△7	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	492	0	捕獲従事者養成研修講師等謝金 対策検討等専門家謝金
旅費	3	1	打合せ旅費
需用費	206	△8	回虫検査用資材費
委託料	49,800	0	業務委託
使用料及び賃借料	121	0	従事者講習会会場借上料 対策検討会議会場借上料
合計	50,622	△7	

単位事業名	外来カミキリ対策事業	予算額	2,900千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	2,900	△15,170	
合計	2,900	△15,170	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	11	0	現地調査等旅費
需用費	2,889	0	防除資材費
負担金、補助及び交付金	0	△15,170	
合計	2,900	△15,170	

令和 7年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: 野生生物担当
 内線: 3143

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P33	野生動物レスキュー事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	生物多様性保全推進事業費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15, 17
					分野施策	1003	生物多様性の保全	SDGsターゲット	15-4, 15-7, 17-7
1 事業の概要			5 事業説明						
傷病野生鳥獣の野生復帰を目指した治療・リハビリ等を通じて、生物多様性の保全及び県民の野生動物保護思想の啓発を図る。 また、死亡野鳥等の調査の実施により、県民の安全、安心な生活を確保する。			(1) 事業内容 ア 傷病野生鳥獣保護治療事業(通年) 5,403千円 傷病野生鳥獣の保護治療を適切に行う。 イ 傷病野生鳥獣保護ボランティア事業(通年) 2千円 治療後の野生復帰に向けてリハビリ等を行う傷病野生鳥獣保護ボランティアを確保する。 ウ 死亡野鳥等の調査(通年) 347千円 野鳥の死亡個体等(衰弱個体を含む)について、鳥インフルエンザ検査等を行う。 鳥インフルエンザ発生時には野鳥監視重点区域内の監視強化を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 民間獣医師、保護ボランティア及び関係機関の連携による傷病野生鳥獣の保護。(傷病野生鳥獣保護治療事業、傷病野生鳥獣保護ボランティア事業) イ 死亡野鳥等の発生時に鳥インフルエンザ検査を実施。鳥インフルエンザ発生時には野鳥監視重点区域内の監視強化を行う。(死亡野鳥等の調査)						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費(細目)鳥獣行政費 (細節)鳥獣行政費 (積算内容)鳥獣保護事業の実施等に関する事務			(3) 事業効果 ア 野生復帰率の向上、生物多様性の保全、県民の鳥獣保護思想の啓発及び行政サービスの向上を図ることができる。 イ 死亡野鳥等における鳥インフルエンザ検査等を迅速に対応することで、県民の安全・安心な生活を確保することができる。 【活動指標(アウトプット)】傷病野生鳥獣受入診療施設指定、保護ボランティア登録、鳥インフルエンザ検査 【成果指標(アウトカム)】県民の鳥獣保護思想の浸透、県民の安全・安心な生活を確保						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,752							5,752	△762
前年額	6,514							6,514	

事業内訳書

事業名	野生動物レスキュー事業費		
単位事業名	傷病野生鳥獣保護治療事業	予算額	5,403千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,403	△602	
合計	5,403	△602	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3	△2	事業関係資料送付料
委託料	5,400	△600	業務委託
合計	5,403	△602	

単位事業名	傷病野生鳥獣保護ボランティア事業	予算額	2千円
-------	------------------	-----	-----

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2	△1	
合計	2	△1	

単位事業名	傷病野生鳥獣保護ボランティア事業	予算額	2千円
-------	------------------	-----	-----

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1	0	ボランティア委嘱状用紙
役務費	1	△1	事業関係書類送付料
合計	2	△1	

単位事業名	死亡野鳥等の調査	予算額	347千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	347	△159	
合計	347	△159	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	49	△48	区域調査有識者謝金
旅費	36	△14	現地調査

単位事業名	死亡野鳥等の調査	予算額	347千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	262	△97	現地調査消耗品
合計	347	△159	

令和 7年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: 野生生物担当
 内線: 3143

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P49	鳥獣保護団体等育成事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	鳥獣保護管理対策費			
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール	15
						分野施策	1003	生物多様性の保全		SDGsターゲット	15-1, 15-4, 15-5,
1 事業概要 鳥獣保護団体等を育成指導する。				5 事業説明							
鳥獣保護団体等育成補助 840千円				(1) 事業内容							
内訳 (一社) 埼玉県猟友会 420千円				鳥獣保護思想の普及・啓発を促進することにより、鳥獣を適正に保護管理する。							
秩父愛鳥会 230千円				鳥獣保護団体等育成補助 840千円							
日本野鳥の会埼玉 190千円				内訳 (一社) 埼玉県猟友会 420千円							
				秩父愛鳥会 230千円							
				日本野鳥の会埼玉 190千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画							
				(一社) 埼玉県猟友会							
				・野生鳥獣の保護増殖及び有害鳥獣駆除事業への活用							
				・射撃競技会、猟犬猟野競技会の開催							
				秩父愛鳥会							
				・探鳥会、野生生態写真展の開催							
				・野鳥の森での給餌台・巣箱設置及び給餌活動							
				日本野鳥の会埼玉							
				・探鳥会の開催							
				・機関誌の発行							
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果							
				(一社) 埼玉県猟友会							
				・野生鳥獣の保護増殖及び有害鳥獣駆除事業 (通年)							
				・射撃競技会 (年4回)、猟犬猟野競技会 (年1回)							
				秩父愛鳥会							
				・探鳥会 (年6回)、野生生態写真展 (年2回)							
				・巣箱清掃 (年7回、8か所)							
				日本野鳥の会埼玉							
				・探鳥会の開催 (通年)							
				・機関誌の発行 (年6回)							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	840						840	0			
前年額	840						840				

事業内訳書

事業名	鳥獣保護団体等育成事業費		
単位事業名	鳥獣保護団体等育成補助	予算額	840千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	840	0	
合計	840	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	840	0	鳥獣保護団体への補助 ・ (一社) 埼玉県猟友会 420千円 ・ 秩父愛鳥会 230千円 ・ 日本野鳥の会埼玉 190千円
合計	840	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：みどり自然課

担当名：野生生物担当

内線：3154

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P35	森林保全対策・「森の番人」育成事業費		一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	鳥獣保護管理対策費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15
					分野施策	1003 生物多様性の保全	SDGsターゲット	15-1, 15-2, 15-4
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>近年、シカの生息数の増加や生息域の拡大に伴い、森林破壊が深刻化している。これを防止するためには、シカの捕獲を進める必要がある。</p> <p>そこで、シカを捕獲し、「森の番人」としての役割を担う狩猟者の持続的な育成・確保を行い、森林の保全を図る。</p> <p>ア 新規担い手確保対策 6,920千円</p> <p>イ 保護管理担い手研修会 2,596千円</p> <p>ウ 共同捕獲実施研修 2,375千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>近年、狩猟者は高齢化が著しく、減少傾向にある。そこで、「森の番人」としての役割を果たせる狩猟者を確保するため、狩猟免許の新規取得者を増加させ、また、安全かつ効率的な捕獲活動が行えるよう、捕獲技術の向上を図る。</p> <p>ア 新規担い手確保対策 鳥獣保護管理・狩猟免許制度講習会開催、狩猟免許試験講習会委託 6,920千円</p> <p>イ 保護管理担い手研修会 初級者研修会委託 2,596千円</p> <p>ウ 共同捕獲実施研修 共同捕獲実践研修委託 2,375千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 新規担い手確保対策 鳥獣保護管理・狩猟免許制度講習会：年1回、狩猟免許試験講習会：年17回</p> <p>イ 保護管理担い手研修会 初級者研修会：年3回</p> <p>ウ 共同捕獲実施研修 他自治体と連携したニホンジカの実績的な捕獲研修：年2回(事前研修会：年1回)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 社会的な意義を自覚した若年層の狩猟免許保持者が増加することで、長期にわたって活動できる狩猟者が確保される。</p> <p>イ 狩猟者の技術の向上により、シカ等の捕獲が安全でしかも効率的に実施できる。</p> <p>ウ その結果、森林が保全される。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】狩猟免許講習会年17回、初級者研修会年3回、共同捕獲実施研修年2回</p> <p>【成果指標(アウトカム)】社会的な意義を自覚した若年層の狩猟免許保持者が増加</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>経験豊かで指導力のある狩猟者を擁する一般社団法人埼玉県猟友会との連携により事業を実施する。</p>					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 林野行政費(細目) 鳥獣行政費 (細節) 鳥獣行政費 (積算内容) 鳥獣保護事業の実施等に関する事務								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	11,891	繰入金	11,891				0	636
前年額	11,255	繰入金	11,255				0	

事業内訳書

事業名	森林保全対策・「森の番人」育成事業費		
単位事業名	新規担い手確保対策	予算額	6,920千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	6,920	523	
合計	6,920	523	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	28	0	鳥獣保護管理、狩猟免許制度講習会講師謝金 14,000円×2人
旅費	2	0	狩猟免許試験講習会打合せ旅費 浦和⇄内宿 1,248×1人×1回
委託料	6,890	523	狩猟免許試験事前講習会委託 6,889,300円
合計	6,920	523	

単位事業名	保護管理担い手研修会	予算額	2,596千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	2,596	26	
合計	2,596	26	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	56	0	保護管理担い手支援検討会講師謝金 14,000円×2人×2回
旅費	4	0	研修会打合せ旅費(長瀬) 3,160円×1人
需用費	330	0	教材用獵具等購入費 82,500円×4回
役務費	110	26	免許所持者への開催案内送付 110円×1,000名
委託料	2,096	0	初級者研修会委託 2,095,500円
合計	2,596	26	

単位事業名	共同捕獲実施研修	予算額	2,375千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	2,375	87	
合計	2,375	87	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	38	0	共同捕獲立会い旅費（秩父） 17,060×1人 共同捕獲立会い旅費（飯能） 16,779×1人 共同捕獲事前研修会立会い旅費 3,616×1人×1回
委託料	2,337	87	研修会委託 2,336,400円
合計	2,375	87	

令和 7年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：野生生物担当
 内線：3143

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P36	ニホンジカ捕獲促進事業費		一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	鳥獣保護管理対策費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15	
					分野施策	1003 生物多様性の保全	SDGsターゲット	15-1, 15-2, 15-4,	
1 事業の概要			5 事業説明						
近年、ニホンジカの生息数の増加や生息域の拡大に伴い、森林が破壊され、森林生態系に重大な影響を及ぼしている。 このため、捕獲体制を強化し、個体数を適切に管理する。			(1) 事業内容 ア ニホンジカ捕獲事業 県を実施主体とするシカの捕獲 31,552千円 イ ニホンジカ狩猟促進事業 狩猟におけるシカ捕獲体制の強化 16,539千円 ウ ニホンジカ個体分析調査事業 ニホンジカの個体数管理の指標とする情報の収集 12,144千円 エ ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発 シカの移動ルートの制御、捕獲技術の改良 1,152千円						
ア ニホンジカ捕獲事業 31,552千円 イ ニホンジカ狩猟促進事業 16,539千円 ウ ニホンジカ個体分析調査事業 12,144千円 エ ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発 1,152千円			(2) 事業計画 ア ニホンジカ捕獲事業 捕獲計画策定：通年、捕獲業務委託：通年 イ ニホンジカ狩猟促進事業 ニホンジカ狩猟促進業務委託(県猟友会に委託)：狩猟期間 ウ ニホンジカ個体分析調査事業 ニホンジカ個体分析調査業務委託(市町村に委託)：通年 エ ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発 誘導柵によるニホンジカ移動ルート制御技術の開発、簡易な捕獲技術の改良と普及						
2 事業主体及び負担区分 (県1/3、国2/3) (対象事業に限る) (県10/10) (上記以外)			(3) 事業効果 ・ニホンジカが多く生息していると思われる地域や狩猟や有害鳥獣捕獲が行われていない地域等において県が主体となって捕獲を行うことにより、県全域で捕獲の強化を図ることができる。 ・個体数管理の指標とする情報の収集により、ニホンジカによる生態系への影響や計画的な農林業被害防止対策、効率的な捕獲実施等の推進を図ることができる。 ・シカを任意の地域に誘導することで、効率的な捕獲、また、捕獲柵を改良し、捕獲効率の向上が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】県全体のニホンジカ捕獲頭数4,000頭 【成果指標(アウトカム)】推定生息個体数の減少、令和8年度末の推定生息個体数目標4,450頭						
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分) 林野行政費 (細目) 鳥獣行政費 (細節) 鳥獣行政費 (積算内容) 鳥獣保護事業の実施等に関する事務			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・認定鳥獣捕獲等事業者等の民間が有する先進的な捕獲技術を活用することにより、効率的な捕獲を促進する。 ・経験豊かで指導力のある狩猟者を擁する一般社団法人埼玉県猟友会と連携して捕獲を実施する。 ・有害鳥獣捕獲により捕獲された個体の情報を収集するため、許可権者である市町村と連携する。 ・寄居林業事務所職員の活用による事業展開						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	繰入金						
決定額	61,387	20,897	40,490				0	1,381	
前年額	60,006	15,132	44,874				0		

事業内訳書

事業名	ニホンジカ捕獲促進事業費		
単位事業名	ニホンジカ捕獲事業	予算額	31,552千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	20,897	5,765	指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 補助率 定額
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	10,655	△4,685	

単位事業名	ニホンジカ捕獲事業	予算額	31,552千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	31,552	1,080	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	37	0	打合せ旅費
需用費	128	0	事務用品費
役務費	34	0	車検代等
委託料	31,346	1,080	業務委託
公課費	7	0	自動車重量税
合計	31,552	1,080	

単位事業名	ニホンジカ狩猟促進事業	予算額	16,539千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	16,539	171	
合計	16,539	171	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,539	171	業務委託
合計	16,539	171	

単位事業名	ニホンジカ個体分析調査事業	予算額	12,144千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	12,144	0	
合計	12,144	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,144	0	業務委託
合計	12,144	0	

単位事業名	ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発	予算額	1,152千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	1,152	130	
合計	1,152	130	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	123	0	打合せ旅費、現地調査旅費
需用費	761	△2	調査関連資機材費等
役務費	220	120	柵等設置手数料等
使用料及び賃借料	48	12	調査機材レンタル費
合計	1,152	130	

令和 7年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり保全・総合調整担当
 内線: 3151 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P37	ふるさと自然再生事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	ふるさと自然再生事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	自然再生推進法			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13, 15, 17	
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	13-1, 13-3, 15-1,	
<p>1 事業概要</p> <p>くぬぎ山地区(川越市、所沢市、狭山市、三芳町にまたがる152haの区域)は、武蔵野の面影を残す平地林で、都市近郊に残された貴重な大規模緑地空間である。また、都市化の進展や循環型農業の減少により、くぬぎ山地区の平地林の転用や荒廃が進んでいる。そのため、継続してこの貴重な緑地空間であるくぬぎ山地区の自然再生を図るとともに、豊かな自然環境を未来の世代へ継承するため自然再生事業を行う。</p> <p>自然再生協議会 499千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 自然再生協議会(通年) 499千円</p> <p>(2) 事業計画 自然再生協議会 くぬぎ山地区自然再生協議会に対し、自然再生を推進するための運営支援を行う。</p> <p>(3) 事業効果 行政、地域住民、環境団体等が連携して自然再生を図ることで、くぬぎ山地区(152ha)の歴史的・文化的・環境的価値が次世代に継承される。 【活動指標(アウトプット)】 構成員打合せ10回、現地調査10回 【成果指標(アウトカム)】 構成員打合せ30回、現地調査30回</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ボランティア団体の保全活動に、課外活動として小学生及び中学生が参加</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 市町1/2</p>										
<p>3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費(細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		繰入金								
決定額	499	499						0	0	
前年額	499	499						0		

事業内訳書

事業名	ふるさと自然再生事業費		
単位事業名	自然再生協議会	予算額	499千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	499	0	
合計	499	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	0	くぬぎ山地区自然再生協議会出席旅費
使用料及び賃借料	59	0	会議室等使用料
負担金、補助及び交付金	400	0	協議会運営補助
合計	499	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：みどり保全・総合調整担当
 内線：3151 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P38	自然環境保全推進事業費		一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然環境保全推進事業費	
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	自然環境保全体法、自然環境保全体条例、ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13, 15, 17
					分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	13-1, 13-3, 15-1,
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県土の優れた自然環境の保全、条例に基づきふるさとの緑の景観地等に指定されている土地を良好な状態に維持管理するための奨励金を所有者に対し交付する。景観地等について適切な保全・管理を図ることを目的とした施設等の整備・修繕、緑の管理協定更新調査等を行う。また、緑地保全施策の推進に関して、国に対し要望活動を行う。</p> <p>ア 自然環境保全地域管理事業 2,987千円 イ 関係会議等負担金 15千円 ウ ふるさとの緑の景観地管理事業 24,975千円 エ 九都県市緑化対策事業 55千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 自然環境保全地域管理事業 2,987千円 イ 関係会議等負担金(公益財団法人日本自然保護協会会費) 15千円 ウ ふるさとの緑の景観地管理事業 24,975千円 エ 九都県市緑化対策事業 55千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 自然環境保全地域管理事業 自然環境保全地域として指定されている土地の所有者に対し、良好な状態に維持管理するための奨励金を交付(3月)する。 自然環境保全地域奨励金交付対象地 16地区(492.82ha)</p> <p>ウ ふるさとの緑の景観地管理事業 ふるさとの緑の景観地に指定されている土地の所有者に対し、良好な状態に維持管理するための奨励金を交付(3月)する。 ふるさとの緑の景観地奨励金交付対象地 27地区(222.66ha)</p> <p>エ 九都県市緑化対策事業 首都圏における緑地保全のための課題を調査・検討し国に対して強く要望していく。 (ア) 緑地保全施策に関する国への要望活動(7月) (イ) 首都圏の緑地の保全についての調査・検討(5月～12月)</p> <p>(3) 事業効果 県民との協働により緑地が保全されることで、豊かな自然を次の世代に引き継ぐことができる 【活動指標(アウトプット)】景観地奨励金交付件数・面積700件・222.66ha、緑の管理協定更新調査16地区 自然環境保全地域奨励金交付件数・面積106件・492.82ha 【成果指標(アウトカム)】ふるさと緑の景観地内緑地の維持222.66ha、自然環境保全地域内緑地の維持492.82ha</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細目)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	28,032	繰入金	25,030				3,002	△175
前年額	28,207		25,190				3,017	

事業内訳書

事業名	自然環境保全推進事業費		
単位事業名	自然環境保全地域管理事業	予算額	2,987千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,987	0	
合計	2,987	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,987	0	県自然環境保全協力奨励金
合計	2,987	0	

単位事業名	関係会議等負担金	予算額	15千円
-------	----------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15	△15	
合計	15	△15	

単位事業名	関係会議等負担金	予算額	15千円
-------	----------	-----	------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15	△15	日本自然保護協会負担金
合計	15	△15	

単位事業名	ふるさとの緑の景観地管理事業	予算額	24,975千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	24,975	△157	
合計	24,975	△157	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	20,586	0	ふるさとの緑の景観地管理奨励金
需用費	300	0	ふるさとの緑の景観地刑事看板等修繕（緊急対応用）料

単位事業名	ふるさとの緑の景観地管理事業	予算額	24,975千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,617	1,119	協定書送料 標示板等撤去及び自然災害等の緊急対費用費
委託料	2,472	△1,276	更新調査等業務委託
合計	24,975	△157	

単位事業名	九都県市緑化対策事業	予算額	55千円
-------	------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	55	△3	
合計	55	△3	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	25	△3	

単位事業名	九都県市緑化対策事業	予算額	55千円
-------	------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	30	0	
合計	55	△3	

令和 7年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり保全・総合調整担当
 内線: 3150 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P39	緑のトラスト運動推進費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	緑のトラスト運動推進費			
事業期間	昭和59年度～	根拠法令	さいたま緑のトラスト基金条例			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13, 15, 17	
						分野施策	1001	みどりの保全と創出	SDGsターゲット	13-1, 13-3, 15-1,	
1 事業概要 埼玉の優れた自然や貴重な歴史的環境を、県民からの寄附により取得し、県民共有の財産として末永く保全する「緑のトラスト運動」を推進する。 ア 緑のトラスト保全地の取得・保全整備 3,000千円 イ 緑のトラスト保全地の保全管理及びさいたま緑のトラスト基金募金広報活動 31,149千円 ウ さいたま緑のトラスト協会に対する補助 1,815千円 エ 緑のトラスト運動の普及啓発 380千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 緑のトラスト保全地の取得・保全整備 3,000千円 (ア) 自然災害等による被害発生時の対応(4-3月) イ 緑のトラスト保全地の保全管理及びさいたま緑のトラスト基金募金広報活動 31,149千円 (ア) 保全地の保全管理とさいたま緑のトラスト基金の募金広報活動業務(4-3月) ウ さいたま緑のトラスト協会に対する補助 1,815千円 (ア) (公財)さいたま緑のトラスト協会に対する運営費補助(4-3月) エ 緑のトラスト運動の普及啓発 380千円 (ア) 写真コンクールの実施(8-2月) (2) 事業計画 令和7年度 トラスト保全地の計画的な整備・補修(枯損木及び支障木の伐採、散策路や境界柵の整備等) ナラ枯れ被害の防除・予防 自然災害等による被害発生時の対応 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア ボランティアスタッフ等による保全活動: 各24回/年 イ トラスト保全地での自然観察会の年間参加者数: 430人 【成果指標(アウトカム)】 ア 保全活動に参加したボランティアスタッフ延べ人数: 6,250人 イ 寄附件数: 675件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ボランティアスタッフによる保全地管理							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細目)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比		
		使用料・手数料	繰入金								
決定額	36,344	35	36,309					0	757		
前年額	35,587	35	35,552					0			

事業内訳書

事業名	緑のトラスト運動推進費		
単位事業名	緑のトラスト保全地の取得・保全整備	予算額	3,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま緑のトラスト基金繰入金	3,000	500	
合計	3,000	500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,000	500	自然災害等による被害発生時の樹木伐採等
合計	3,000	500	

単位事業名	緑のトラスト保全地の保全管理及びさいたま緑のトラスト基金募金広報活動	予算額	31,149千円
-------	------------------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	35	0	行政財産使用料 電柱・電線等
繰入金・ さいたま緑のトラスト基金繰入金	31,114	587	

単位事業名	緑のトラスト保全地の保安全管理及びさいたま緑のトラスト基金募金広報活動	予算額	31,149千円
-------	-------------------------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	31,149	587	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	31,149	587	業務委託
合計	31,149	587	

単位事業名	さいたま緑のトラスト協会に対する補助	予算額	1,815千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま緑のトラスト基金繰入金	1,815	0	
合計	1,815	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容

単位事業名	さいたま緑のトラスト協会に対する補助	予算額	1,815千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,815	0	さいたま緑のトラスト協会に対する活動費補助
合計	1,815	0	

単位事業名	緑のトラスト運動の普及啓発	予算額	380千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま緑のトラスト基金繰入金	380	△330	
合計	380	△330	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△30	自然共生サイト認定登録のための現地視察
需用費	310	0	写真・動画コンクール入選記念品代 写真・動画コンクール応募要領印刷

単位事業名	緑のトラスト運動の普及啓発	予算額	380千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	30	△300	表彰状筆耕料
使用料及び賃借料	40	0	写真・動画コンクール審査会場使用料
合計	380	△330	

令和 7年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり保全・総合調整担当
 内線: 3150 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P40	緑のトラスト運動推進費 (基金費)			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	さいたま緑のトラスト基金費			
事業期間	昭和59年度～	根拠法令	さいたま緑のトラスト基金条例			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13, 15, 17		
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	13-1, 13-3, 15-1,		
1 事業概要 緑のトラスト運動を推進し、埼玉の優れた自然環境等を、緑のトラスト保全地として取得し、保全を図るために設けたさいたま緑のトラスト基金の造成を行う。 さいたま緑のトラスト基金の造成 38,441千円				5 事業説明 (1) 事業内容 さいたま緑のトラスト基金の造成 38,441千円 さいたま緑のトラスト基金への寄附金を積み立てるとともに、運用益を基金に編入する。 (2) 事業効果 緑のトラスト運動の推進 【活動指標(アウトプット)】さいたま緑のトラスト基金への寄附金額 36,000千円 【実績指標(アウトカム)】トラスト保全地の取得・保全整備 14か所74.9ha トラスト基金募金依頼 8,000件 トラスト写真・動画コンクール応募人数 300件							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		財産収入	寄附金								
決定額	38,441	2,441	36,000					0	1,975		
前年額	36,466	1,466	35,000					0			

事業内訳書

事業名	緑のトラスト運動推進費（基金費）		
単位事業名	さいたま緑のトラスト基金の造成	予算額	38,441千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	2,441	975	さいたま緑のトラスト基金利子
寄附金・ 環境費寄附金	36,000	1,000	さいたま緑のトラスト基金寄附金
合計	38,441	1,975	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	38,441	1,975	寄附金 36,000千円 運用益 2,441千円
合計	38,441	1,975	

令和 7年度予算見積調書

課室名：みどり自然課

担当名：みどり保全・総合調整担当

内線：3151

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P41	身近な緑の保全事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	身近な緑の保全・創出事業費	
事業期間	平成 4年度～	根拠法令	ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13, 15, 17
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	13-1, 13-3, 15-1,
1 事業概要 緑地の持続性を確保するため、「ふるさとの緑の景観地」に指定されている平地林など、保全の必要性が高い箇所について、市町村や環境団体と連携・協働して公有地化し保全を図る また、市民団体が行う市民緑地等の保全活動を支援し、緑地の持続的な保全・活用を図る。 ア 身近な緑公有地化事業 79,840千円 イ 里の山守活動支援事業 1,516千円 ウ 自然再生区域緑地保全支援事業 27,918千円 エ 県有地ナラ枯れ被害対策事業 2,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 身近な緑公有地化事業(4月～3月) 79,840千円 公有財産購入費など イ 里の山守活動支援事業(4月～3月) 1,516千円 市民団体による緑地保全活動に対する補助 ウ 自然再生区域緑地保全支援事業 27,918千円 公有財産購入費など エ 県有地ナラ枯れ被害対策事業 2,000千円 被害木調査など (2) 事業計画 ア 身近な緑公有地化事業 適宜適切に公有地化を行い、緑地の保全を図る。 イ 里の山守活動支援事業 市民団体等が継続的に保全活動できるよう支援し、樹林地が良好な状態に維持されるようにする。 ウ 自然再生区域緑地保全支援事業 公的な環境団体の土地の取得を支援し、緑地の保全を図る。 エ 県有地ナラ枯れ被害対策事業 県有地のナラ枯れ被害状況を把握し、計画的な対策を図る。 (3) 事業効果 市町村や団体等と連携して緑地を保全することにより、豊かな自然を次の世代に引き継ぐことができる。 【活動指標(アウトプット)】用地取得0.7ha、補助金交付件数5件、ナラ枯れ被害調査64.6ha 【成果指標(アウトカム)】用地取得による緑地保全面積8.0ha、市民団体の活動による緑地保全面積8.2ha 安全性が向上する緑地面積64.6ha					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 ア地方債 一般単独事業(地域活性化事業) イ地方交付税(包括算定経費)(区分)企画費 (細目)環境保全対策費(細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金	県債						
決定額	111,274	15,274	96,000					0	24,365
前年額	86,909	16,909	70,000					0	

事業内訳書

事業名	身近な緑の保全事業費		
単位事業名	身近な緑公有地化事業	予算額	79,840千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	8,840	509	
県債・ 総務債	71,000	7,000	身近な緑公有地化事業債
合計	79,840	7,509	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	17	0	地権者訪問等旅費
需用費	85	△7	収入印紙代
公有財産購入費	79,738	7,516	緑地取得費
合計	79,840	7,509	

単位事業名	里の山守活動支援事業	予算額	1,516千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	1,516	△5,516	
合計	1,516	△5,516	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	関係者打ち合わせ・現地確認
委託料	0	△5,516	
負担金、補助及び交付金	1,500	0	里の山守活動支援補助
合計	1,516	△5,516	

単位事業名	自然再生区域緑地保全支援事業	予算額	27,918千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	2,918	1,372	
県債・ 総務債	25,000	19,000	身近な緑公有地化事業債
合計	27,918	20,372	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	10	8	収入印紙代
役務費	229	51	不動産鑑定料
委託料	7,702	5,033	業務委託
公有財産購入費	19,977	15,280	緑地取得費
合計	27,918	20,372	

単位事業名	県有地ナラ枯れ被害対策事業	予算額	2,000千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	2,000	2,000	
合計	2,000	2,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,000	2,000	ナラ枯れ被害調査費
合計	2,000	2,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり創出・担い手支援担当
 内線: 3194 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P42	みどりの街なみ創出事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	身近な緑の保全・創出事業費			
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	なし			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	11, 13, 15		
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	11-7, 13-1, 15-1		
<p>1 事業の概要</p> <p>「身近な緑」は、暮らしやすい豊かな環境を維持していく上で重要な要素であるが、都市化の進展に伴い減少しつつある。そのため、「身近な緑」の保全・創出・活用に取り組むことで、ふるさと埼玉を象徴する緑、貴重な緑を次世代に継承していくことを目指す。</p> <p>ア 施設等緑化事業費 7,498千円 イ みどり豊かな街づくり普及啓発事業費 12,249千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 施設等緑化事業費 7,498千円 イ みどり豊かな街づくり普及啓発事業費 12,249千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 施設等緑化事業費 (ア) 市町村支援事業費 2,463千円 市町村が実施する緑化事業に対して補助金を交付する。</p> <p>(イ) 園庭・校庭維持管理補助事業 1,916千円 (ウ) 埼玉県みどりのアドバイザー事業 2,531千円 (エ) 県有施設緑化事業 588千円</p> <p>イ みどり豊かな街づくり普及啓発事業費 みどり豊かな街づくりを進める施策である緑化計画届出制度の普及啓発及び、特に優れた緑化計画の優良認定等を行う。 緑化計画届出制度等による身近な緑の創出面積 実績: 令和4年度～令和5年度の2年間の累計 126.1ha(年度目標50ha) 目標: 令和4年度～令和7年度の4年間の累計 200ha 令和4年度～令和8年度の5年間の累計 250ha</p> <p>(3) 効果 創出した緑が適切に維持管理され、損失することなく活用できていることにより、県民が、身近な緑のうるおいと安らぎを享受でき、貴重な緑を次世代に継承できている。(身近な緑の創出面積が令和4年度から令和8年度までに250haを達成する。) 【活動指標(アウトプット)】緑化計画届出制度の緑化計画届出書届出件数 380件/年 【活動指標(アウトカム)】身近なみどりの創出面積 50ha/年</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 地方交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.5人=42,750千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		繰入金									
決定額	19,747	19,747						0	△21,969		
前年額	41,716	41,716						0			

事業内訳書

事業名	みどりの街なみ創出事業費		
単位事業名	施設等緑化事業費	予算額	7,498千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	7,498	△30,525	
合計	7,498	△30,525	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	924	0	埼玉県みどりのアドバイザー謝金
旅費	1,047	156	芝生等現地調査、講習会等準備・開催用旅費
需用費	854	616	芝生等現地作業緑化資材 埼玉県みどりのアドバイザー用資材
役務費	142	81	講習会周知チラシ通信運搬費
委託料	190	190	地域機関緑地維持管理業務委託
使用料及び賃借料	14	0	講習会会場代

単位事業名	施設等緑化事業費	予算額	7,498千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,327	△31,568	園庭・校庭維持管理補助事業補助金
合計	7,498	△30,525	

単位事業名	みどり豊かな街づくり普及啓発事業費	予算額	12,249千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	12,249	8,556	
合計	12,249	8,556	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	138	△414	優良緑化の評価者謝金
旅費	388	△156	優良緑化現地調査等旅費 緑化計画現地調査旅費

単位事業名	みどり豊かな街づくり普及啓発事業費	予算額	12,249千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,381	△543	緑化計画届出制度手引き・パンフ印刷 彩の国みどりの優秀プラン賞表彰状印刷・記念品代等 地域機関緑地修繕料
役務費	322	△37	緑化計画届出制度周知用資料送料 優良緑化計画審査会会議録作成
委託料	10,000	9,810	第4次広域緑地計画準備調査事業委託
使用料及び賃借料	20	0	優良緑化計画審査会会場使用料
負担金、補助及び交付金	0	△104	都市緑化研修受講料 ビオトープ管理士セミナー受講料
合計	12,249	8,556	

令和 7年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり創出・担い手支援担当
 内線: 3190 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P44	みどりの担い手づくり事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	みどりの埼玉づくり推進費			
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15, 17		
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	15-2, 15-4, 17-17		
1 事業概要 県内の緑地の持続可能な保全活用を推進するため、ボランティア団体の活動を支援し、またボランティア団体の責任者向けの研修や専門的知識・技術に係る研修を開催し、ボランティア団体の活動の円滑化や活動水準の向上を目指す。 ア みどりの活動支援補助事業 7,860千円 イ 彩の国みどりのサポーターズクラブ事業 3,846千円 ウ みどりの研修事業 768千円 エ みどりのボランティア団体顕彰事業 1,379千円 オ 埼玉みどりのポータルサイト運営事業 1,841千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア みどりの活動支援補助事業 7,860千円 みどりの創出・活用を推進する事業を実施しているNPO等の団体に補助金を交付する。 イ 彩の国みどりのサポーターズクラブ事業 3,846千円 彩の国みどりのサポーターズクラブ会員が活動のために必要な資材を提供するとともに、情報発信を行う。 ウ みどりの研修事業 768千円 ボランティア団体の指導者として求められるリーダーシップや知識を習得することを目的にリーダー向けの研修会を実施する。 エ みどりのボランティア団体顕彰事業 1,379千円 県内で地道にみどりの保全・創出活動を行っている団体等の功労に対して、功績を讃える顕彰を行う。 オ 埼玉みどりのポータルサイト運営事業 1,841千円 ポータルサイトやSNSにより緑地やイベント、ボランティア情報を発信し、みどりの情報へのアクセスを促す。 (2) 事業計画 ア みどりの活動支援補助事業: 申請受付(通年) イ 彩の国みどりのサポーターズクラブ事業: 苗木提供(通年) ウ みどりの研修事業: 研修会開催(5月～3月) エ みどりのボランティア団体顕彰事業: 表彰式(10月) オ 埼玉みどりのポータルサイト運営事業: 埼玉みどりのポータルサイトの運営・改修(通年) (3) 事業効果 みどりのボランティア活動の円滑化、活動水準やボランティアのやる気が向上し、地域住民の自発的な活動により、地域にある緑の持続可能な保全・創出につながる。また、みどりのボランティア活動に携わる新たな人材の発掘、ボランティア団体のやる気向上により、住民主体の自発的な緑化活動の拡大を図る。 【活動指標(アウトプット)】活動支援補助金交付件数 52件 【成果指標(アウトカム)】活動支援申請団体の会員数合計 7,000人							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 地方交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細目)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	15,694	繰入金	15,694					0	△1,039		
前年額	16,733		16,733					0			

事業内訳書

事業名	みどりの担い手づくり事業費		
単位事業名	みどりの活動支援補助事業	予算額	7,860千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	7,860	0	
合計	7,860	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	0	活動支援補助事業確認等旅費
負担金、補助及び交付金	7,800	0	みどりの活動支援補助事業補助金
合計	7,860	0	

単位事業名	みどりのサポーターズクラブ事業	予算額	3,846千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	3,846	1,020	
合計	3,846	1,020	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,835	1,019	植樹用苗木
役務費	11	1	彩の国みどりのサポーターズクラブ通信費
合計	3,846	1,020	

単位事業名	みどりの研修事業	予算額	768千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	768	86	
合計	768	86	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	350	0	講師謝金
旅費	56	0	みどりの研修事業職員旅費
需用費	80	0	研修用資材
役務費	100	8	研修案内等通信費 研修用保険料
使用料及び賃借料	182	78	研修会会場費
合計	768	86	

単位事業名	みどりのボランティア団体顕彰事業	予算額	1,379千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	1,379	345	
合計	1,379	345	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,223	373	団体力アップ賞、彩の国美緑づくり賞記念品代 顕彰事業参加時記念品代 表彰状
役務費	56	△53	顕彰事業通信費
使用料及び賃借料	100	25	表彰式会場使用料
合計	1,379	345	

単位事業名	埼玉みどりのポータルサイト運営事業	予算額	1,841千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	1,841	276	
合計	1,841	276	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	8	打合せ旅費
需用費	150	△30	広報・啓発物作成費
役務費	198	0	SNS利用料
委託料	1,353	198	埼玉みどりのポータルサイト運営委託費
使用料及び賃借料	100	100	画像編集ツール
合計	1,841	276	

令和 7年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり保全・総合調整担当
 内線: 3146 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P43	彩の国みどりの基金運営・広報事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	みどりの埼玉づくり推進費			
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール	13, 15, 17
						分野施策	1001	みどりの保全と創出		SDGsターゲット	13-1, 13-3, 15-1,
1 事業概要 県民全体でみどりを守り創る社会づくりを進めていくため、みどりについての県民の意識が一層高まる環境づくりを進める必要がある。 このため、森林や身近な緑の価値や重要性について県民の理解と関心を高め、県民参加によりみどりを保全し創出していくことを目的として広報活動等を実施する。				5 事業説明 (1)事業内容 ア 県民会議の開催 基金を活用した事業に係る提言評価等について幅広く意見を聞く。 520千円 イ みどりの再生交流事業 民間企業等主催のイベントにおいて、みどりの保全・創出をPRする。 164千円 ウ 彩の国みどりの基金運営・広報費 寄附募集や感謝状贈呈など基金の運営や絵画コンクールなど広報事業を行う。 3,817千円 (2)事業計画 ア 県民会議の開催：年間を通じて3回開催 イ みどりの再生交流事業：みどりの保全・創出に取り組む民間企業等主催のイベントへの出展(通年) ウ 彩の国みどりの基金運営・広報費：寄附募集や感謝状贈呈の実施(通年)、絵画コンクールの開催、表彰式の実施(7～12月) (3)事業効果 ア 寄附金額：令和5年度 20,403千円 イ 県民参加によるみどりの保全・創出にかかる取組の推進 【活動指標(アウトプット)】みどりの再生県民会議開催数2回、イベント実施回数2回、絵画コンクールの作品募集案内の送付2,000か所、贈呈式回数合同2回、個別10回 【成果指標(アウトカム)】彩の国みどりの基金への寄附件数115件 サポーターズクラブ登録団体の会員数(累計)24,470団体 (4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 みどりの再生交流事業では、みどりの保全・創出に取り組む民間企業等が主催するイベント等へ出展する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 地方交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		繰入金									
決定額	4,501	4,501						0	△4,699		
前年額	9,200	9,200						0			

事業内訳書

事業名	彩の国みどりの基金運営・広報事業費		
単位事業名	県民会議の開催	予算額	520千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	520	△8	
合計	520	△8	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	420	0	県民会議委員謝金
旅費	4	△8	県民会議に係る職員旅費
需用費	6	0	会議用お茶代
使用料及び賃借料	90	0	会場使用料
合計	520	△8	

単位事業名	みどりの再生交流事業	予算額	164千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	164	0	
合計	164	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	0	イベント出展に係る職員旅費
需用費	123	0	普及啓発用資材等
使用料及び賃借料	1	0	会場使用料
合計	164	0	

単位事業名	彩の国みどりの基金運営・広報費	予算額	3,817千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	3,817	△4,691	
合計	3,817	△4,691	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	10	0	コンクール審査員謝金
旅費	60	0	寄附関係等普及啓発活動旅費等
需用費	2,311	△3,635	感謝状贈呈式・コンクール受賞者副賞等
役務費	1,406	429	寄附申込書・コンクール周知文書等送付

単位事業名	彩の国みどりの基金運営・広報費	予算額	3,817千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△1,485	業務委託
使用料及び賃借料	30	0	コンクール審査会会場使用料
合計	3,817	△4,691	

令和 7年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり保全・総合調整担当
 内線: 3140 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P45	彩の国みどりの基金積立金			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	彩の国みどりの基金積立金	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	彩の国みどりの基金条例			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13, 15
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	13-1, 13-2, 13-3,
1 事業の概要 森林の荒廃及び都市地域の緑の喪失が進むなか、みどりの保全と創出を社会全体で支えていく必要がある。そこで、みどりの保全と創出を推進し、豊かな自然環境を守り育てる事業に要する経費の財源に充てるため、彩の国みどりの基金の造成、運用を図る。 彩の国みどりの基金積立金 857,524千円				5 事業説明 (1) 事業内容 彩の国みどりの基金に自動車税収入相当額の1.0%及び寄附金を積み立てるとともに、運用益を基金に編入する。 857,524千円 (2) 事業効果(基金活用事業における成果) 〔平成20年度～令和4年度末まで〕 ア 「森林の整備・保全」では累計面積: 15,054haを整備保全した。 イ 「身近な緑の保全・創出」では学校や駅など585か所の緑化 ウ 「県民運動の展開」ではみどりの活動支援として951団体を支援 【活動指標(アウトプット)】活用事業本数 22本、取崩額 879,835千円 【成果指標(アウトカム)】身近な緑の創出面積50ha、森林の整備面積 2,500ha (3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 広く県民及び企業・団体からの寄附の協力を仰ぎ、県民一丸となってみどりを守り育てる意識を高める。 イ 埼玉県みどりの県民会議を開催しみどりの施策に生かすべく県民等の意見を広聴。 ウ みどりに関する環境教育、啓発活動を通じ、県民の機運醸成を図るとともに、みどりの保全、創出活動を行う地域の団体を支援することにより県民参加の活動機運を高め、担い手の育成につなげる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入	寄附金						
決定額	857,524	16,714	20,000					820,810	3,412
前年額	854,112	7,562	20,000					826,550	

事業内訳書

事業名	彩の国みどりの基金積立金		
単位事業名	彩の国みどりの基金積立金	予算額	857,524千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	16,714	9,152	彩の国みどりの基金利子
寄附金・ 環境費寄附金	20,000	0	彩の国みどりの基金寄附金
一般財源	820,810	△5,740	
合計	857,524	3,412	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	857,524	3,412	自動車税（種別割）収入1.0%相当分 820,810,000円 寄附金 20,000,000円 運用益 16,714,000円
合計	857,524	3,412	

令和 7年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: 保全、創出、野生担当
 内線: 3140

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P34	ネイチャーポジティブ推進事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	ネイチャーポジティブ推進事業費		
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠 法令	生物多様性基本法			針路 分野施策	10 1003	豊かな自然と共生する社会の実現 生物多様性の保全	SDGsゴール 13, 15, 17 SDGsターゲット 13-1, 13-2, 13-3,	
1 事業概要	<p>生物多様性の損失を止め回復させるためには、行政だけでは達成困難であり、多様な主体、特に企業の活動が不可欠である。そこで、官民が参画するプラットフォームを設置し、官民連携によるネイチャーポジティブ（NP・自然再興）実践モデルの構築及び県内各地への横展開を図る。また、市町村が戦略的に取り組むNP事業に対する補助制度を創設する。</p> <p>ア ネイチャーポジティブ企業参画促進事業 11,746千円 イ ネイチャーポジティブ市町村補助事業 59,146千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア ネイチャーポジティブ企業参画促進事業 11,746千円 イ ネイチャーポジティブ市町村補助事業 59,146千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 既存のSDGs官民連携プラットフォーム里山検討部会を拡充し、「ネイチャーポジティブ分科会(仮)」を設立。企業向けセミナーや市町村・環境保全団体等との交流の機会を創出し、企業のNP実現に向けた取組の場やビジネス展開の場を提供する。 イ 官民連携により、希少種保護増殖(ムサシトミヨ等)に向けた周辺環境の保全・管理を行うNP実践モデルを構築し、その情報発信を行う。 ウ 彩の国みどりの基金によるこれまでの各種補助を統合し、市町村が戦略的に取り組むNP事業に対し、そのニーズを踏まえた総合的な補助制度を創設する。</p> <p>(3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 企業・団体向けセミナー(1回)、企業との交流会(3回)、自治体と企業とのワーキンググループ結成(5件)、市町村に対する補助金の交付(37市町村) 【成果指標(アウトカム)】 ・直接成果 NP分科会会員数(R7:50者)、NP実践モデルの構築(R7:1件・活動面積0.4ha)、NP推進活動への参加(R7:100人)、NP関連取組の展開(37市町村) ・中間成果 実践モデルの横展開(R8:2件)、「自然共生サイト」認定数(R8:12件)、生物多様性地域戦略策定市町村数(R8:14市町村)、生物多様性の認知度(R8:75%以上)</p>						
2 事業主体及び負担区分	ア(県10/10) イ(県1/2)・市1/2									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1) 人件費(既存分)9,500千円×1.0人=9,500千円 (2) 人件費(増員分)9,500千円×2.0人=19,000千円 (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	70,892	繰入金	52,871						18,021	70,892
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	ネイチャーポジティブ推進事業費		
単位事業名	ネイチャーポジティブ企業参画促進事業	予算額	11,746千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	1,676	1,676	
一般財源	10,070	10,070	
合計	11,746	11,746	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	80	保全管理技術支援謝金 20,000円×1回×4回
旅費	70	70	希少種保護増殖周辺環境保全・管理旅費 1,740円×4人×10回
需用費	1,050	1,050	保全用資材 50,000円 保全地進入路修繕 1,000,000円×1回
役務費	1,546	1,546	保全管理技術支援資料通信費 600円×10回 保全管理費 750,000円×2回 参加者傷害保険料 400円×10人×10回

単位事業名	ネイチャーポジティブ企業参画促進事業	予算額	11,746千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,000	9,000	ネイチャーポジティブ分科会運営委託費
合計	11,746	11,746	

単位事業名	ネイチャーポジティブ市町村補助事業	予算額	59,146千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	51,195	51,195	
一般財源	7,951	7,951	
合計	59,146	59,146	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	59,146	59,146	市町村向け補助金
合計	59,146	59,146	

令和 7年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：総務・エコライフ推進担当

内線：3033

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
p5	脱炭素型ライフスタイル推進事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13
					分野施策	1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	13-3
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>埼玉県における令和3年度の家庭部門のCO₂排出量は、基準年度となる平成25年度比で27.4%減少しているが、実行計画では令和12年度までに53.7%の削減を進める必要がある。目標達成に向け、より一層の家庭部門のCO₂排出抑制が必要である。</p> <p>ア エコライフキャンペーンの実施 2,251千円 イ 家庭の省エネ対策の強化 5,795千円 ウ HP等による啓発の強化 4,336千円 エ 地球温暖化防止活動推進員の活動促進 2,011千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア エコライフキャンペーンの実施 2,251千円 簡単なチェックシートを使って環境に配慮した生活を送るエコライフDAY&WEEKの普及など、環境に配慮したライフスタイルの実践を広く県民に呼びかけるキャンペーンを実施する。</p> <p>イ 家庭の省エネ対策の強化 5,795千円 イベント等の場を活用した「家庭の省エネ相談会」及び相談員による出張講座及び専門家による家庭の省エネ実践講座を実施し、家庭における地球温暖化防止対策の強化を図る。また、市町村・団体等が行う家庭への普及啓発事業への助言・支援を実施する。</p> <p>ウ HP等による啓発の強化 4,336千円 温暖化対策に向けた協働の促進と適切な情報提供を目的とするホームページ「彩の国環境ネットワークプラザ」の運営やSNSを活用した情報発信力強化を実施し、啓発の強化・拡充を図る。</p> <p>エ 地球温暖化防止活動推進員の活動促進 2,011千円 地域における温暖化防止活動の中核となる地球温暖化防止活動推進員の能力向上に資する研修を実施するほか、活動の拡大を図るため推進員募集の通年化・窓口一本化による利便性や効率性の向上により一層の普及を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 県民に地球温暖化防止対策の必要性や省エネにつながるライフスタイルへの転換に係る取組を実施し、家庭部門のCO ₂ 排出削減を推進する。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策			(3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア 県内市町村、教育委員会、関係団体等へのエコライフDAY&WEEKの周知・協力依頼を実施(2,261件) イ 省エネ相談会(15回)、出張講座(30回)及び実践講座(5回)の実施 ウ、エ HPの運営、SNSを活用したキャンペーン実施、推進員研修の実施(4回)、推進員の活動日数(5,074日) 【成果指標(アウトカム)】 ア エコライフDAY&WEEK(参加者数12万人、削減量 420 t-CO ₂) イ、ウ、エ 多くの県民が温暖化問題を理解し、省エネ対策等を実践し、環境に配慮した行動をとることで、家庭部門のCO ₂ が削減され、カーボンニュートラルの実現を目指す。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.2人=20,900千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	14,393	繰入金					0	2,492
前年額	11,901						0	

事業内訳書

事業名	脱炭素型ライフスタイル推進事業費		
単位事業名	エコライフキャンペーンの実施	予算額	2,251千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	2,251	1,979	
合計	2,251	1,979	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	932	690	温暖化対策等環境学習機材更新代 温暖化対策啓発キャンペーン支援啓発品等
役務費	0	△30	
委託料	1,319	1,319	業務委託
合計	2,251	1,979	

単位事業名	家庭の省エネ対策の強化	予算額	5,795千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	5,795	518	
合計	5,795	518	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	40	相談会旅費
委託料	5,735	478	業務委託
合計	5,795	518	

単位事業名	HP等による啓発の強化	予算額	4,336千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	4,336	4,336	
合計	4,336	4,336	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,336	4,336	業務委託
合計	4,336	4,336	

単位事業名	地球温暖化防止活動推進員の活動促進	予算額	2,011千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	2,011	△4,313	
合計	2,011	△4,313	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	0	研修会 意見交換会
需用費	105	0	意見交換会 消耗品 推進員表彰式 消耗品 委嘱状印刷 推進員証印刷 表彰式 賞状・資料印刷 料金受取人払郵便封筒印刷代
役務費	206	6	地球温暖化防止活動推進員情報連絡用通信費 地球温暖化防止活動推進員ボランティア保険
委託料	1,632	△4,319	業務委託

単位事業名	地球温暖化防止活動推進員の活動促進	予算額	2,011千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	50	0	意見交換会会場使用料
合計	2,011	△4,313	

令和 7年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課
 担当名：計画制度・排出量取引、実行計画
 内線：3021 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p8	中小企業等カーボンニュートラル促進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費	
事業期間	平成24年度～令和8年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例			針路 分野施策	10 1006	豊かな自然と共生する社会の実現 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール 13 SDGsターゲット 13-1
1 事業概要	脱炭素化に向けた取組に課題を抱える中小企業等のCO ₂ 排出削減を促進するため、スマート設備の導入に対する助成や省エネ診断等を行うとともに、エネルギーレジリエンスを備えた住宅エリアの創出に向けた事業者による取組を支援し、中小企業等の脱炭素化に向けた取組を推進する。 ア スマート設備導入事業費 158,172千円 イ カーボンニュートラル支援体制構築費 3,033千円 ウ 脱炭素経営促進費 10,802千円 エ 中小企業省エネ促進費 192千円 オ エネルギーレジリエンスを備えた住宅エリア創出促進事業費 955千円			5 事業説明 (1) 事業説明 ア スマート設備導入事業費 158,172千円 (ア) 補助対象 ①高効率設備への更新 ②再エネ+蓄電池の導入 ③EMS新規導入と高効率設備又は再エネ+蓄電池の同時導入 (イ) 補助率 ①、②3分の1以内、補助上限額①：3,000千円、②：5,000千円 ③2分の1以内、補助上限額：10,000千円 イ カーボンニュートラル支援体制構築費 3,033千円 埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム「カーボンニュートラル推進分科会」を設置し、持続可能な社会の実現に向け、中小企業のCN実現に向けた取組や自発的な環境投資の促進を図る。 (ア) CN実行計画の作成支援、セミナー・交流会の開催 ウ 脱炭素経営促進費(専門家や省エネナビゲーターによる省エネ診断 65件) 10,802千円 エ 中小企業省エネ促進費(エコアップ認証制度における対象事業所の更新審査) 192千円 オ エネルギーレジリエンスを備えた住宅エリア創出促進事業費 955千円 「エネルギーレジリエンスを備えた住宅エリア研究会」(仮称)の設置・運営 (2) 事業計画 CO ₂ 排出削減の取組について中小企業等に重点化した支援を行い、一層の削減対策につなげていく。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア スマート設備導入補助の実施 (ア) 高効率設備等導入：63件 (イ) EMSと高効率設備等の同時導入：3件 イ CN実行計画の作成支援、分科会会議及びセミナー・交流会の開催(6回程度) ウ、エ 省エネナビゲーターによる簡易診断：60件 専門業者による専門診断：5件 エコアップ認証の更新 オ 「エネルギーレジリエンスを備えた住宅エリア研究会」(仮)の新設 【成果指標(アウトカム)】 ア スマート設備導入補助によるCO ₂ 削減量：1,366トン イ、ウ、エ 中長期的な視点での設備投資や脱炭素経営等の取組を支援し、カーボンニュートラルの実現を目指す オ エネルギーレジリエンスを備えた住宅エリアの整備：3か所(令和11年度)					
2 事業主体及び負担区分	ア(県1/2)事業者1/2、(県1/3)事業者2/3 イ、ウ、エ、オ(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細目)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4.0人=38,000千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	173,154							173,154	△26,285
前年額	199,439							199,439	

事業内訳書

事業名	中小企業等カーボンニュートラル促進事業費		
単位事業名	スマート設備導入事業費	予算額	158,172千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	158,172	△9,900	
合計	158,172	△9,900	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	56	0	補助事業選定委員会委員謝金
需用費	1	0	選定委員会飲料代
使用料及び賃借料	15	0	選定委員会会場使用料
負担金、補助及び交付金	158,100	△9,900	スマート設備導入補助
合計	158,172	△9,900	

単位事業名	カーボンニュートラル支援体制構築費	予算額	3,033千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,033	0	
合計	3,033	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	0	カーボンニュートラル推進分科会調整旅費
委託料	3,013	0	分科会運営委託料
合計	3,033	0	

単位事業名	脱炭素経営促進費	予算額	10,802千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,802	△17,341	
合計	10,802	△17,341	

単位事業名	脱炭素経営促進費	予算額	10,802千円
-------	----------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	0	省エネ診断訪問
需用費	37	0	消耗品費
役務費	60	0	損害保険料
委託料	10,655	△17,341	省エネナビゲーター一運営業務委託 省エネ診断業務委託
合計	10,802	△17,341	

単位事業名	中小企業省エネ促進費	予算額	192千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	192	1	
合計	192	1	

単位事業名	中小企業省エネ促進費	予算額	192千円
-------	------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	0	事業所訪問
需用費	18	0	消耗品費
役務費	35	1	資料送付代等
使用料及び賃借料	45	0	説明会会場使用料
負担金、補助及び交付金	40	0	研修負担金
合計	192	1	

単位事業名	エネルギーレジリエンスを備えた住宅エリア創出促進事業費	予算額	955千円
-------	-----------------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	955	955	
合計	955	955	

単位事業名	エネルギーレジリエンスを備えた住宅エリア創出促進事業費	予算額	955千円
-------	-----------------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	750	750	有識者謝金
旅費	45	45	研究会調整旅費
使用料及び賃借料	160	160	研究会会場使用料
合計	955	955	

令和 7年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：計画制度・排出量取引担当

内線：3043

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p7	温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費			
事業期間	平成22年度～	根拠法令	埼玉県地球温暖化対策推進条例 埼玉県地球温暖化対策に係る事業活動対策指針			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13		
						分野施策	1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	13-3		
1 事業の概要				5 事業説明							
<p>産業・業務部門の温室効果ガス排出量は県全体の約5割を占めている。そこで地球温暖化対策計画制度を導入し、計画書の審査や指導を通じて、CO2排出量の着実な削減を進めている。</p> <p>また、エネルギーを多量に使用する事業所等に対して本県独自の目標設定型排出量取引制度を導入し、CO2排出量の効果的な削減に努めている。</p> <p>温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費 28,404千円</p>				<p>(1)事業内容</p> <p>ア 優良大規模事業所認定審査</p> <p>イ 東京都と連携した検証主任者講習会の開催(13回)</p> <p>ウ 排出量削減対策セミナー、排出量取引セミナーの開催(2回)</p> <p>エ 目標設定型排出量取引制度小委員会の開催(3回)</p> <p>オ 地球温暖化対策計画書(800事業者)・検証結果報告書(600事業所)の審査</p> <p>(2)事業計画</p> <p>排出量取引制度を運営し、対象者に算定・検証・取引等の指導を行う。</p> <p>ア 先進的な削減対策を実施している事業所を申請に基づき優良大規模事業所に認定する。高度な専門知識が必要なため、審査を業務委託し、さらに専門家の意見を聴取する。先進的な事例を、他事業所へ周知展開する。</p> <p>イ 排出量算定の信頼再確保のための第三者検証を行う検証主任者の講習・試験を実施する。</p> <p>ウ CO2排出量の削減対策を紹介する削減セミナーや、取引のマッチング等を行う取引セミナーを開催する。</p> <p>エ 国が新設予定の取引制度との整合に向けた検討を行う。</p> <p>オ 地球温暖化対策計画書・検証結果報告書を全件審査する。</p> <p>(3)事業効果</p> <p>ア 過年度実績</p> <p>目標設定型排出量取引制度対象事業所の基準排出量に対するCO2排出削減率 令和2年度：35% 令和3年度 35% 令和4年度 40%</p> <p>イ 活動指標</p> <p>(ア)排出量削減対策セミナー・排出量取引セミナーの開催(2回)</p> <p>(イ)検証主任者講習会の実施(13回)</p> <p>(ウ)地球温暖化対策計画書(800事業者)・検証結果報告書(600事業所)の審査</p> <p>ウ 成果指標</p> <p>目標設定型排出量取引制度対象事業所の基準排出量に対するCO2排出削減率 工場：48%(令和7～11年度平均) 業務ビル：50%(令和7～11年度平均)</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.6人=53,200千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	28,404						28,404	22,203			
前年額	6,201						6,201				

事業内訳書

事業名	温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費		
単位事業名	目標設定型排出量取引制度	予算額	28,404千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	28,404	22,203	
合計	28,404	22,203	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	407	△117	トップレベル事業所審査委員会委員謝金 排出量取引制度検討小委員会委員謝金 セミナー講師謝金
旅費	108	△92	事業所立入 検証主任者認定講習会
需用費	90	△97	事務消耗品 記念品等
役務費	165	△226	目標達成に関する文書送付 検証主任者認定講習会修了証送付
委託料	27,084	22,975	排出量口座簿新システム改修委託 排出量口座簿システム保守管理業務委託 トップレベル事業所認定審査業務委託

単位事業名	目標設定型排出量取引制度	予算額	28,404千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	150	△240	検証主任者認定講習会会場使用料 トップレベル事業所審査委員会会場使用料 排出量取引制度検討小委員会会場使用料
負担金、補助及び交付金	400	0	中小クレジット検証費用補助金
合計	28,404	22,203	

令和 7年度予算見積積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：計画制度・排出量取引担当

内線：3043

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N60	温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費（条例施行費）			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費			
事業期間	平成22年度～	根拠法令	埼玉県地球温暖化対策推進条例 埼玉県地球温暖化対策に係る事業活動対策指針			針路 分野施策	10 1006	豊かな自然と共生する社会の実現 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	13 13-3	
1 事業概要	<p>産業・業務部門の温室効果ガス排出量は県全体の約5割を占めている。そこで地球温暖化対策計画制度を導入し、計画書の審査や指導を通じて、CO2排出量の着実な削減を進めている。</p> <p>また、エネルギーを多量に使用する事業所等に対して本県独自の目標設定型排出量取引制度を導入し、CO2排出量の効果的な削減に努めている。</p> <p>条例施行費 261千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 条例施行費 事業者への制度説明 事業所立入調査(20件)</p> <p>(2) 事業計画 ア 計画書制度 特定事業者から提出された地球温暖化対策計画・報告書を審査する。</p> <p>(3) 事業効果 ア 地球温暖化対策計画・報告書の提出件数 796事業者(令和5年度)</p>							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×5.6人=53,200千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比	
決定額	261							261	9		
前年額	252							252			

事業内訳書

事業名	温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費（条例施行費）		
単位事業名	条例施行費	予算額	261千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	261	9	
合計	261	9	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	8	事業所立入
役務費	221	1	資料送付
合計	261	9	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 大気環境課
 担当名: 総務・自動車対策担当
 内線: 3067

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P12	EV/PHV普及促進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	次世代自動車普及促進事業費		
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	10 1006	豊かな自然と共生する社会の実現 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	7, 13, 11 7-1, 7-2, 13-1, 13
1 事業概要	<p>国のグリーン成長戦略「令和17年(2035年)までに乗用車新車販売の電動車割合100%」を踏まえて設定した埼玉県5か年計画の指標である令和8年に56%の達成に向けて、電気自動車等の普及を進める。</p> <p>また、太陽光発電設備とV2Hを設置した住宅を普及し、電動車を蓄電池として利用した住宅のオフグリッド化を進め、災害時のレジリエンスを高める。</p> <p>そこで、EV等の購入を後押しするため補助金を交付する。</p> <p>電動車(EV, PHV)の導入費補助事業費 457,201千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 外部給電可能なEV/PHV、V2H及び外部給電器を導入する県民及び県内事業者に対し補助金を交付する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 補助件数 EV/PHV: 2,050件、V2H: 300件、外部給電器: 30件 イ 補助額 EV/PHV: 国の補助額の2分の1又は3分の1 (上限はEV: 40万円又は25万円、EV軽乗用車及びPHV: 27.5万円又は15万円) V2H: 15万円、外部給電器: 国の補助額の2分の1(上限25万円) ウ 受付期間 令和7年5月から12月まで(予定)</p> <p>(3) 事業効果 県民や県内事業者のEV/PHV等の導入費用負担が軽減され、県内におけるEV/PHV等導入が促進される。 住宅のオフグリッド化が進み、災害時のレジリエンスが高められる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 補助件数: 2,380件(EV/PHV: 2,050件、V2H: 300件、外部給電器: 30件)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 運輸部門で再生可能エネルギーの活用が進み、脱炭素社会が実現 EVを蓄電池として活用し、災害時のレジリエンスが強化された社会の実現</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
		県債								
決定額	457,201							457,201	△114,782	
前年額	571,983	7,000						564,983		

事業内訳書

事業名	EV／PHV普及促進事業費		
単位事業名	電動車（EV, PHV）の導入費補助事業費	予算額	457,201千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	457,201	△107,282	
合計	457,201	△107,282	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	160	0	現地確認調査 80回分
需用費	414	0	消耗品費 リーフレット印刷代
役務費	334	△49	通知文送付用切手代
委託料	31,793	△4,733	業務委託
負担金、補助及び交付金	424,500	△102,500	電動車等の導入費に対する補助金 2,380件分
合計	457,201	△107,282	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 大気環境課
 担当名: 企画・監視担当
 内線: 3051

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P14	光化学オキシダント・PM2.5対策事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	青空再生推進費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	大気汚染防止法			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 11	
						分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット 11-6	
1 事業概要 埼玉県は光化学スモッグが発生しやすく、全国的にも発令日数が多く健康被害も報告されている。 また、微小粒子状物質(PM2.5)の濃度は改善傾向にあるものの、今後も環境基準を安定して達成するためにさらなる改善が必要な状況である。 そこで、光化学スモッグとPM2.5に共通する原因物質である揮発性有機化合物の削減対策を実施することで光化学オキシダント及びPM2.5の濃度を改善する。 ア PM2.5発生源調査費 3,329千円 イ 揮発性有機化合物対策費 836千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア PM2.5発生源調査費 3,329千円 ばい煙発生施設(1施設)の排ガスを測定し、PM2.5の質量と成分を詳細調査 イ 揮発性有機化合物対策費 836千円 VOCサポート事業・アドバイザー派遣、セミナー開催、VOC排出事業所に対する個別指導 (2) 事業計画 原因物質であるVOC対策を継続して推進する。 (3) 事業効果 ア 光化学オキシダント及びPM2.5の汚染状況を改善し、これらによる県民の健康被害をなくす。 イ PM2.5の年平均値 目標: 10.0µg/m3(令和8年度)、実績: 9.5µg/m3(令和5年度) 【活動指標(アウトプット)】 排ガス中のPM2.5測定 1件 普及啓発に係るセミナー等 1件 VOCサポート事業 3件 【成果指標(アウトカム)】 発生源の判明、VOCの排出量削減						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費)臨時経済対策費 (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	4,165							4,165	308	
前年額	3,857							3,857		

事業内訳書

事業名	光化学オキシダント・PM2.5対策事業費		
単位事業名	PM2.5発生源調査費	予算額	3,329千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,329	424	
合計	3,329	424	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	事業所調査 4回分 排ガスサンプリング立会 2回分
需用費	504	△84	消耗品費
委託料	2,813	508	排ガス中のPM2.5サンプリング業務委託
合計	3,329	424	

単位事業名	揮発性有機化合物対策費	予算額	836千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	836	△116	
合計	836	△116	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	131	0	事業者説明会講師謝金 1回分 アドバイザー謝金 3回分
旅費	84	0	VOC削減対策指導 110回分 VOCサポート事業現地調査 5回分 VOCアドバイザー派遣現地調査 3回分 VOCアドバイザー派遣事前打ち合わせ 3回分
需用費	476	△46	ポスター制作費、消耗品費
役務費	125	△52	通信運搬費

単位事業名	揮発性有機化合物対策費	予算額	836千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	20	△18	会議室使用料 1回分
合計	836	△116	

令和7年度予算見積調書

課室名：大気環境課
 担当名：総務・自動車対策担当
 内線：3064

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P13	自動車対策事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	青空再生推進費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	生活環境保全条例、自動車NOx・PM法、埼玉県地球温暖化対策推進条例			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 7, 11, 13
						分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット 7-a, 11-6, 13-1, 13-2
1 事業概要				5 事業説明					
自動車排出ガスに由来する大気汚染及び地球温暖化を防止するため、九都県市共同での取組や条例に基づく有害物質及び二酸化炭素の削減や電動車の普及など、総合的な自動車対策を推進することを目的とする。 ア 九都県市広域自動車対策 2,029千円 イ 自動車の電動化等による地球温暖化対策 430千円 ウ 自動車公害監察運営費 1,928千円 エ 監視指導事業 2,442千円				(1) 事業内容 ア 九都県市広域自動車対策 九都県市によるディーゼル規制、指定低公害車の普及 2,029千円 イ 自動車の電動化等による地球温暖化対策 自動車地球温暖化対策、電動車の普及推進 430千円 ウ 自動車公害監察運営費 自動車公害監察システムの維持管理等 1,928千円 エ 監視指導事業費 ビデオ調査委託、アイトリッキングストップに係る指導、自動車使用管理計画に係る審査、通報・苦情対応 2,442千円 (2) 事業計画 ア 九都県市広域自動車対策 大気環境改善を図る調査・検討を行うとともに、エコドライブや指定低公害車の普及啓発やディーゼル車両の検査を実施する。 イ 自動車の電動化等による地球温暖化対策 埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく温暖化対策を実施するとともに、電動車の普及を促進する。 ウ 自動車公害監察システムの維持管理等 自動車公害監察システムの維持管理を実施する。 エ ビデオ調査委託 県内の幹線道路や県境周辺の道路上を走行しているディーゼル車両のナンバープレートを撮影することによりディーゼル車の運行を確認し、不適合車両の運行規制に係る指導の端緒とする。 (3) 事業効果 ア 条例による二酸化炭素削減 平成22年度：12.09トン/台 → 令和4年度：11.24トン/台(実績30台以上) イ 5か年計画(令和4～8年度)の微粒子状物質(PM2.5)の濃度 令和5年度(期間内最新値)：9.5 μg/m ³ → 令和8年度：10 μg/m ³ (目標) 【活動指標(アウトプット)】 車両検査4回実施 【成果指標(アウトカム)】 検査車両数3,000台					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費(細目)環境保全対策費(積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,829							6,829	△12
前年額	6,841							6,841	

事業内訳書

事業名	自動車対策事業費		
単位事業名	九都県市広域自動車対策	予算額	2,029千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,029	△4	
合計	2,029	△4	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	29	△4	自治体との打合わせ6回分
負担金、補助及び交付金	2,000	0	九都県市大気保全専門部会への負担金
合計	2,029	△4	

単位事業名	自動車の電動化等による地球温暖化対策	予算額	430千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	430	△42	
合計	430	△42	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	25	△4	企業等への訪問5回分
需用費	289	△51	消耗品
役務費	102	15	郵送料
使用料及び賃借料	14	△2	高速道路ETC料金
合計	430	△42	

単位事業名	自動車公害監察運営費	予算額	1,928千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,928	73	
合計	1,928	73	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	339	△12	消耗品、公用車修繕費
役務費	245	54	公用車車検登録代行手数料、自動車損害保険料
委託料	1,301	33	業務委託
公課費	43	△2	自動車重量税 3台分
合計	1,928	73	

単位事業名	監視指導事業	予算額	2,442千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,442	△39	
合計	2,442	△39	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	46	△16	事業場検査の実施 70回分
需用費	105	△5	消耗品、自動車燃料費
役務費	881	△101	郵送料、携帯電話利用料、軽油分析等手数料
委託料	1,402	85	業務委託
使用料及び賃借料	8	△2	会議室利用料 1回分
合計	2,442	△39	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 大気環境課
 担当名: 企画・監視担当
 内線: 3054

(単位: 千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
N62	大気汚染常時監視事業費				一般会計	総務費	環境費	公害対策費	青空再生推進費		
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	大気汚染防止法 埼玉県環境基本条例 保全条例	埼玉県生活環境	針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	3, 11, 12		
					分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット	3-9, 11-6, 12-4		
1	<p>事業の概要</p> <p>大気汚染防止法第22条に基づく大気汚染常時監視を実施するため、自動測定機、局舎、常時監視システムを適切に運用する。</p> <p>また、測定結果をもとにシステムで光化学スモッグ注意報やPM2.5注意喚起等の発信を行う。</p> <p>ア 自動測定機等の整備 120,380千円 イ 大気汚染状況の測定 147,320千円 ウ 大気汚染緊急時対策 4,466千円 エ 常時監視システムの運用 183,015千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 自動測定機等の整備(通年) 自動測定機等の修繕及び更新、廃自動測定機等の処分 120,380千円 イ 大気汚染状況の測定(通年) 自動測定機等の保守、PM2.5の成分分析 147,320千円 ウ 大気汚染緊急時対策(4月～9月) 注意報等の発令、光化学スモッグ発生予測等 4,466千円 エ 常時監視システムの運用(通年) 常時監視システムの運用 183,015千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県が設置した46局において、耐用年数が超過した自動測定機等の更新を順次実施する。 イ 自動測定機の保守や緊急時対策については、引き続き実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 環境基準の達成状況の評価、環境基本計画等の各種施策の進捗状況の把握、新たな施策の策定に活用することができる。 イ 光化学スモッグ注意報等やPM2.5注意喚起情報を情報発信することで、県民に対して健康被害を未然に防止する行動を促す。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>政令市等の測定結果は県が取りまとめ、国への報告や県民への情報提供を行っている。</p>						
2	<p>事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>										
3	<p>地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細目)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等</p>										
4	<p>事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円</p>										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	455,181	県債						420,181	105,388		
前年額	349,793							310,793			

事業内訳書

事業名	大気汚染常時監視事業費		
単位事業名	自動測定機等の整備	予算額	120,380千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	35,000	△4,000	試験研究機関等設備整備事業債
一般財源	85,380	△29,844	
合計	120,380	△33,844	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	16,073	0	自動測定機等消耗品代等 自動測定機等の整備に係る修繕料
役務費	2,814	136	自動測定機等の整備に係る手数料
委託料	100	0	自動測定機処分業務委託
工事請負費	35,959	△3,861	熊谷妻沼東測定局コンテナ更新工事他1件
備品購入費	65,434	△30,119	PM2.5・SPM自動測定機の購入他5件

単位事業名	自動測定機等の整備	予算額	120,380千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	120,380	△33,844	

単位事業名	大気汚染状況の測定	予算額	147,320千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	147,320	2,045	
合計	147,320	2,045	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	79	0	県設置局の管理等に係る旅費
需用費	19,115	3,553	PM2.5成分分析に係る消耗品代等 大気汚染状況の測定に係る電気代
役務費	5,644	3	大気汚染状況の測定に係る通信運搬費
委託料	122,398	△1,511	自動測定機保守等業務委託他4件
負担金、補助及び交付金	84	0	自動測定機取扱講習会
合計	147,320	2,045	

単位事業名	大気汚染緊急時対策	予算額	4,466千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,466	412	
合計	4,466	412	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,081	82	大気汚染緊急時対策に係る通信運搬費
委託料	3,385	330	光化学スモッグ発生予測業務委託他1件
合計	4,466	412	

単位事業名	常時監視システムの運用	予算額	183,015千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	183,015	136,815	
合計	183,015	136,815	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	136,383	136,383	常時監視システム改修業務委託
使用料及び賃借料	46,632	432	常時監視システムの機器等賃貸借
合計	183,015	136,815	

令和 7年度予算見積調書

課室名：水環境課
 担当名：浄化槽・豊かな川づくり担当
 内線：3083 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P15	SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	ふるさとの川再生戦略推進費	
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	環境基本法、水質汚濁防止法、水循環基本法			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	
					分野施策	1002	恵み豊かな川との共生		SDGsゴール 6, 14, 15, 17 SDGsターゲット 6-3, 6-6, 6-b, 14-
1 事業概要			5 事業説明						
<p>川がもたらす豊かな恵みを持続可能な形で利用していくためには、川の保全や共生の取組を、官・民・地域社会のパートナーシップにより進めていく必要がある。企業や県民の参画と、川の国応援団の育成及び交流促進も含めたパートナーシップ構築のため「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」を推進し、SDGsの実現を目指す。</p> <p>ア リバサポPJの活性化による 川との共生の取組の推進 1,977千円</p> <p>イ 協議会運営費 318千円</p> <p>ウ プロジェクト事業推進費 9,196千円</p> <p>エ 団体支援交流促進費 5,319千円</p> <p>オ リバサポPJにおける 生物多様性確保に係る取組 1,712千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア リバサポPJの活性化による 川に行く機会がある人及び関心がない層を「川好き」にするための取組支援 企業間の交流促進と新規ビジネス化支援 1,977千円</p> <p>イ 協議会運営費 プロジェクト協議会開催、生活排水対策推進協議会（6流域） 318千円</p> <p>ウ プロジェクト事業推進費 ポータルサイト運営、SNSでの情報発信、マッチングコーディネート 9,196千円</p> <p>エ 団体支援交流促進費 資材提供・貸出(通年)、川の再生交流会(2月)、広報支援(通年) 5,319千円</p> <p>オ リバサポPJにおける 企業向け啓発活動、生物多様性の取組に資する資材提供・貸出、 生物多様性確保に係る取組 生き物調査(環境DNA調査)支援、講師派遣 1,712千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア リバサポPJの活性化による川との共生の取組の推進 リバサポ・リバチャリ等これまでの取組への支援継続、リバサポ・クエストの実施</p> <p>イ プロジェクト協議会の開催 SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト協議会、生活排水対策重点地域における協議会を運営する。</p> <p>ウ プロジェクト事業の推進（民間からの公募プロポーザルによる企画提案を受け、実施する。） マッチングによる川の保全及び利活用の促進、個人サポーター（SNS登録者）獲得のための情報発信</p> <p>エ 地域活動団体の支援と交流促進 団体などが活動発表や交流促進する「川の再生交流会」の開催、団体活動のSNSによるPR、イベントの支援</p> <p>オ リバサポPJにおける生物多様性確保に係る取組 企業向け啓発活動、生物多様性の取組に資する資材提供・貸出・調査支援等</p> <p>(3) 事業効果 埼玉の豊かな川を育む自発的な活動が、県民・企業・団体の連携のもとで多数実施され、持続可能な活動を支援するしくみの構築が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 定期的な情報発信、「リバサポ・クエスト」の実施、企業サポーターマッチング 【成果指標(アウトカム)】 川に愛着を持つ人及びリバサポ個人サポーターの増加(令和7年度20,000人) イベント参加者及びSNS等を通じた個人サポーターへの生物多様性の周知(令和7年度20,000人)</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細目)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		寄附金	繰入金						
決定額	18,522	1,100	1,712					15,710	△43
前年額	18,565							18,565	

事業内訳書

事業名	SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト事業費		
単位事業名	リバサポPJの活性化による川との共生の取組の推進	予算額	1,977千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,977	△2,558	
合計	1,977	△2,558	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	0	地域別交流会コーディネーター謝金 3地域
旅費	24	0	打ち合わせ等旅費
役務費	10	△5	サポートデスク支援用郵送費
委託料	1,760	△2,520	業務委託
使用料及び賃借料	33	△33	地域別交流会会場使用料 3地域分
合計	1,977	△2,558	

単位事業名	協議会運営費	予算額	318千円
-------	--------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	318	△65	
合計	318	△65	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	258	0	協議会委員出席謝金 2回分 作業部会委員出席謝金 5人×2回分 生活排水対策推進協議会委員報酬 6地域分
旅費	16	0	打ち合わせ、会議等旅費
需用費	14	0	会議用飲料代
使用料及び賃借料	30	△65	会場使用料3回分
合計	318	△65	

単位事業名	プロジェクト事業推進費	予算額	9,196千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,196	△133	
合計	9,196	△133	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	43	0	プロポーザル審査審査委員謝金 2人分 ドッグトレーナー謝金 1人分
旅費	52	0	打ち合わせ、イベントスタッフ等旅費
需用費	234	△55	サポートデスク用物品購入費 イベント用ノベルティ購入費
役務費	107	△78	サポートデスク支援用郵送費
委託料	8,760	0	業務委託
合計	9,196	△133	

単位事業名	団体支援交流促進費	予算額	5,319千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 環境費寄附金	1,100	1,100	クラウドファンディング寄附金、地方創生応援税制寄附金
一般財源	4,219	△99	
合計	5,319	1,001	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	235	75	環境教育等への派遣講師謝金 35回分 川の再生交流会 講師、司会謝金 1回分
旅費	68	0	活動支援用資材運搬費 イベント視察、川の再生交流会当日スタッフ等旅費
需用費	3,048	1,014	川の国応援団サポートデスク運営物品購入費
役務費	438	△50	サポートデスクへの資材郵送費、傷害保険料 川の再生交流会開催案内・報告書郵送費

単位事業名	団体支援交流促進費	予算額	5,319千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,300	76	業務委託
使用料及び賃借料	230	△114	川の再生交流会 会場使用料 1回分 流域会議・各事務所管内会議 会場使用料 3回分
合計	5,319	1,001	

単位事業名	リバサポPJにおける生物多様性確保に係る取組	予算額	1,712千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	1,712	1,712	
合計	1,712	1,712	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	300	講演会講師謝金 2人×2回分 生物多様性関係講師謝金 20人分

単位事業名	リバサポPJにおける生物多様性確保に係る取組	予算額	1,712千円
-------	------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	592	592	生物多様性確保に係る取組用資材購入費
委託料	770	770	業務委託
使用料及び賃借料	50	50	会議室使用料 2回分
合計	1,712	1,712	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 水環境課
 担当名: 浄化槽・豊かな川づくり担当
 内線: 3088 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																			
P16	合併処理浄化槽転換促進事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	ふるさとの川再生戦略推進費																			
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠 法令	浄化槽法、埼玉県生活環境保全条例		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 6, 14, 15, 17																		
					分野施策	1002	恵み豊かな川との共生		SDGsターゲット 6-2, 6-3, 6-6, 14-																		
1 事業の概要			5 事業説明																								
SDGsの実現に向け、県民すべてが衛生的な排水処理施設へアクセスできるよう合併処理浄化槽への転換を促進するため、個人負担の軽減及び市町村支援のための補助等を行い、公共用水域の水質改善を図る。			(1) 事業内容																								
ア 個人設置型(環境保全地区)への補助 1,500千円			ア 個人設置型(環境保全地区)への補助(3基) (1基あたり50万円) 1,500千円																								
イ 環境基準(BOD)非達成の河川流域への補助 60,034千円			イ 環境基準(BOD)非達成の河川流域への補助(300基) (1基あたり20万円) 60,034千円																								
ウ 公共浄化槽への補助 30,000千円			ウ 公共浄化槽への補助(60基) (1基あたり50万円) 30,000千円																								
エ 市町村の取組に応じた補助 44,000千円			エ 市町村の取組を条件とする補助(220基) (1基あたり20万円) 44,000千円																								
オ 転換困難世帯への対応 9,000千円			オ 転換困難世帯への対応 ・ 困難工事に対する上乘せ補助(20基) (1基あたり20万円) 4,000千円 ・ 共同放流管への補助 5,000千円																								
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画																								
国1/3(県1/3)市町村1/3 外			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人設置型(環境保全)</td> <td>3基</td> <td>3基</td> </tr> <tr> <td>環境基準(BOD)非達成の河川流域への補助</td> <td>300基</td> <td>300基</td> </tr> <tr> <td>公共浄化槽</td> <td>100基</td> <td>60基</td> </tr> <tr> <td>市町村の取組を条件とする補助</td> <td>250基</td> <td>220基</td> </tr> <tr> <td>補助基数計</td> <td>653基</td> <td>583基</td> </tr> </tbody> </table>								令和6年度	令和7年度	個人設置型(環境保全)	3基	3基	環境基準(BOD)非達成の河川流域への補助	300基	300基	公共浄化槽	100基	60基	市町村の取組を条件とする補助	250基	220基	補助基数計	653基	583基
	令和6年度	令和7年度																									
個人設置型(環境保全)	3基	3基																									
環境基準(BOD)非達成の河川流域への補助	300基	300基																									
公共浄化槽	100基	60基																									
市町村の取組を条件とする補助	250基	220基																									
補助基数計	653基	583基																									
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果																								
普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等			合併処理浄化槽への転換により公共用水域の水質改善が図られる。環境基準(BOD)達成率100%に向け、構想の見直しを市町村とともにを行い、市町村がその地域にあった補助制度や取組を構築することにより、より一層の転換促進が図られる。 【活動指標(アウトプット)】公共浄化槽への補助 60基、個人設置型浄化槽への補助 523基 【成果指標(アウトカム)】環境基準(BOD)達成率の向上(目標: 令和8年度 100%)																								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×2人=19,000千円																								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比																		
決定額	144,534							144,534	△26,006																		
前年額	170,540							170,540																			

事業内訳書

事業名	合併処理浄化槽転換促進事業費		
単位事業名	個人設置型（環境保全地区）への補助	予算額	1,500千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,500	0	
合計	1,500	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,500	0	整備費 500,000円×3基
合計	1,500	0	

単位事業名	環境基準（BOD）非達成の河川流域への補助	予算額	60,034千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	60,034	△6	
合計	60,034	△6	

単位事業名	環境基準（BOD）非達成の河川流域への補助	予算額	60,034千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	34	△6	補助金検査用務 33,900円
負担金、補助及び交付金	60,000	0	整備費 200,000円×300基
合計	60,034	△6	

単位事業名	公共浄化槽への補助	予算額	30,000千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,000	△20,000	
合計	30,000	△20,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	30,000	△20,000	整備費 500,000円×60基
合計	30,000	△20,000	

単位事業名	市町村の取組に応じた補助	予算額	44,000千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	44,000	△6,000	
合計	44,000	△6,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	44,000	△6,000	整備費 200,000円×220基
合計	44,000	△6,000	

単位事業名	転換困難世帯への対応	予算額	9,000千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,000	0	
合計	9,000	0	

単位事業名	転換困難世帯への対応	予算額	9,000千円
-------	------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	9,000	0	困難工事に対する上乗せ補助 200,000円×20基 共同放流管整備に対する補助 10,000,000円×1/2
合計	9,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 水環境課
 担当名: 浄化槽・豊かな川づくり担当
 内線: 3083 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P17	浄化槽検査監視指導費		一般会計	総務費	環境費	公害対策費	浄化槽対策費		
事業期間	根拠法令	浄化槽法、埼玉県浄化槽保守点検業者登録条例			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6	
				分野施策	1002 恵み豊かな川との共生		SDGsターゲット	6-1, 6-2, 6-3, 6-4	
1 事業の概要 すべての県民が衛生的な排水処理施設へのアクセスを実現し、公共用水域の水質改善を図る必要がある。浄化槽使用者に対して維持管理の啓発、指導を行うとともに保守点検業者に対する指導監督を行う。また、関係業界、指定検査機関、市町村との連携体制を強化し、維持管理の適正化を図る。 ア 浄化槽監視指導費 767千円 イ 普及、啓発 5,423千円 ウ 浄化槽管理士研修会費 54千円 エ 浄化槽維持管理促進啓発事業 435千円 オ 浄化槽維持管理適正化事業 400千円 カ 埼玉県生活排水処理施設整備構想改定 11,831千円			5 事業説明 (1) 事業内容 浄化槽の適切な維持管理を促進するため、浄化槽管理者・保守点検業者に対する普及・啓発・指導を行う。生活排水処理施設整備構想を策定し、生活排水の適正処理を推進する (2) 事業計画 ア 浄化槽の所期機能を発揮させるため、浄化槽管理者の適正な維持管理、特に法定検査受検率の向上を図る。 イ 浄化槽管理者に対する維持管理の啓発、指導を徹底するとともに、保守点検業者に対する指導監督を行う。 ウ 浄化槽関係業界、指定検査機関、市町村との連携体制を強化し、維持管理の適正化を図る。 (3) 事業効果 生活環境及び公共用水域の保全に向けた浄化槽使用者の維持管理意識の向上と法定検査受検率の向上 【活動指標(アウトプット)】浄化槽管理者・保守点検業者への普及・啓発・指導、法定協議会の開催 【活動指標(アウトカム)】河川の水質の改善、環境基準(BOD)達成率100% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 指定検査機関と協定を締結することで連携を深め、法定検査受検の一層の推進を図る。 イ 業界団体・指定検査機関・学識経験者等と法定協議会を開催し、適正な維持管理のための取組等を検討・実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)衛生費(細目)生活衛生指導費(細節)廃棄物処理対策費(積算内容)廃棄物処理対策に関する事務									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.6人=72,200千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	18,910	1,610					17,300	189	
前年額	18,721	2,800					15,921		

事業内訳書

事業名	浄化槽検査監視指導費		
単位事業名	浄化槽監視指導費	予算額	767千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	767	△171	
合計	767	△171	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	96	△74	立入検査 200円×2人×240回
役務費	671	△97	指導結果等通知切手代 110円×5,300通 旧衛生研究所深谷支所地下水調査費 88,000円
合計	767	△171	

単位事業名	普及、啓発	予算額	5,423千円
-------	-------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,423	△3	
合計	5,423	△3	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	388	0	維持管理啓発ちらし 5.5円×31,500部 維持管理啓発リーフレット 8.8円×16,500部 法定検査受検啓発ちらし 9.9円×7,000部
役務費	5	△3	ちらし等発送代 430円×10件
委託料	5,030	0	業務委託 5,030,000円
合計	5,423	△3	

単位事業名	浄化槽管理士研修会費	予算額	54千円
-------	------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 環境手数料	1,610	△1,190	浄化槽保守点検業者登録申請手数料
一般財源	△1,556	1,195	
合計	54	5	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	54	5	開催通知発送切手代 110円×490者
合計	54	5	

単位事業名	浄化槽維持管理促進啓発事業	予算額	435千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	435	△110	
合計	435	△110	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△42	
需用費	83	0	受検案内窓付封筒作成 16.5×5,000枚
役務費	352	△68	受検案内発送切手代 110円×3,200通
合計	435	△110	

単位事業名	浄化槽維持管理適正化事業	予算額	400千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	400	△242	
合計	400	△242	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	275	△132	法定協議会等委員謝金 275,000円
旅費	19	△110	全国浄化槽技術研究集会交通費等 10,840円 関東甲信越ブロック浄化槽問題対策連絡協議会交通費等 2,332円
需用費	70	0	表彰状の作成 6,600円×5枚、6,050円×5枚
使用料及び賃借料	36	0	法定協議会等会場借上料 8,800円×4回
合計	400	△242	

単位事業名	埼玉県生活排水処理施設整備構想改定	予算額	11,831千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,831	710	
合計	11,831	710	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,831	710	業務委託 11,831,000円
合計	11,831	710	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 水環境課
 担当名: 浄化槽・豊かな川づくり担当
 内線: 3083 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P46	浄化槽関係団体補助			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	浄化槽対策費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	浄化槽関係団体補助金交付要綱		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6, 14, 15, 17
					分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット	6-2, 6-3, 6-4, 14-
1 事業概要			5 事業説明						
浄化槽は適正な施工と維持管理があつて性能が発揮される。また、合併処理浄化槽は単独処理浄化槽に比べて性能も高く、すべての生活排水を処理する。 そこで、業界全体のレベル向上と合併処理浄化槽の普及促進を図るため、浄化槽関係団体の事業の補助を行う。 ア 一般社団法人埼玉県浄化槽協会 90千円 イ 埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会 230千円			(1) 事業内容 ア 一般社団法人埼玉県浄化槽協会 90千円 浄化槽の製造、施工、保守点検及び清掃に係る事業者への知識、技術の普及活動等を補助し、業界全体のレベル向上を図る。 イ 埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会 230千円 浄化槽整備補助事業を実施している市町村の啓発、広報活動等を補助し、合併処理浄化槽の普及促進を図る。 (2) 事業計画 ア 一般社団法人埼玉県浄化槽協会 浄化槽業界全体のレベルを向上させるため、浄化槽の製造、施工、保守点検、又は清掃を行っている事業者を構成員とする一般社団法人埼玉県浄化槽協会を通じて効率的に最新技術等の普及を図る。 イ 埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会 合併処理浄化槽の普及を効率的に促進するため、県民への補助事業の実施主体である市町村を通じて啓発、広報活動を行う。 (3) 事業効果 浄化槽業界のレベル向上及び合併処理浄化槽の普及促進 【活動指標(アウトプット)】 浄化槽管理者・保守点検業者への普及・啓発・指導 【活動指標(アウトカム)】 河川の水質の改善、環境基準(BOD)達成率100%						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 団体 0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費)(区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1=950千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	320							320	0
前年額	320							320	

事業内訳書

事業名	浄化槽関係団体補助		
単位事業名	一般社団法人埼玉県浄化槽協会	予算額	90千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	(一社)埼玉県浄化槽協会 90千円
合計	90	0	

単位事業名	埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会	予算額	230千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

単位事業名	埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会	予算額	230千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会 230千円
合計	230	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 水環境課
 担当名: 浄化槽・豊かな川づくり担当
 内線: 3075 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P18	豊かな川を育む浄化槽台帳デジタル化推進事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	浄化槽対策費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	浄化槽法			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 6
						分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット 6-3, 6-6, 6-b
1 事業概要 SDGsの実現に向け、合併処理浄化槽への転換と浄化槽の適正な維持管理を促進し、未処理の排水を削減することにより、河川の水質を改善するとともに海洋汚染を防止する。 維持管理者等と連携して清掃等の情報を浄化槽台帳に集約し、転換や法定検査受検の指導の効果的・効率的な実施を通じ、公共用水域の水質改善を図る。 ア 維持管理情報自動集約システム運用保守 5,995千円 イ 台帳の質を確保する体制整備 14,795千円 ウ 浄化槽台帳システムの運用 698千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 維持管理情報自動集約システムの運用保守 保守点検業者約600社、清掃業者約200社及び指定検査機関2社の維持管理情報の報告をデジタルで収集するシステムの運用及び保守を行う。 イ 台帳の質を確保する体制整備 維持管理情報のデジタル化を進める一方、設置や建築確認申請は紙により行われている。これらの紙情報を電子化するとともに、設置後初回の法定検査(7条検査)情報を付与して住居表示情報を追加する。これにより、位置情報が設置情報では地番、維持管理情報では住居表示であることから生じる突合の阻害を解消するなど、継続的に台帳の質を確保できる体制を整備する。 また改正浄化槽台帳中の設置情報(既設浄化槽の位置情報)については、維持管理情報と適切に突合することにより、設置情報の修正及び使用もしくは廃止・休止の別を把握するなど台帳の質を確保できる体制を整備する。 ウ 浄化槽台帳システムの運用 改正浄化槽法に対応した浄化槽台帳(Z-joinシステム)の運用を行う。					
2 事業主体及び負担区分 ア、イ(国1/3・県2/3) ウ(県10/10)				(2) 事業計画 改正浄化槽法により浄化槽台帳の作成が義務化されるとともに維持管理情報の記載が必要事項となったことから、 ア 維持管理情報をデジタルで収集するシステム・体制を構築し、運用・保守を行う。 イ 既存の浄化槽台帳に収集した維持管理情報を突合し取り込みを行い、これにより個別の浄化槽の維持管理情報を把握するとともに、浄化槽台帳の精査を行う。 ウ 精査された台帳を活用し、転換や法定検査受検の一層の促進を図る。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)衛生費 (細目)生活衛生指導費(細節)廃棄物処理対策費 (積算内容)廃棄物処理対策に関する事務				(3) 事業効果 転換や法定検査受検の指導を対象者に直接行うことができることから、合併処理浄化槽への転換の促進と法定検査率の向上により、公共用水域の水質改善が図られる。 【活動指標(アウトプット)】維持管理情報件数、新設・稼働情報の電子化件数、台帳情報の管理 【成果指標(アウトカム)】法定検査受検率(7条検査、11条検査)、生活排水処理人口普及率					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	21,488	5,078						16,410	△6,583
前年額	28,071	5,280						22,791	

事業内訳書

事業名	豊かな川を育む浄化槽台帳デジタル化推進事業費		
単位事業名	維持管理情報自動集約システムの運用保守	予算額	5,995千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	1,998	1,998	循環型社会形成推進交付金等（指導監督交付金） 補助率 定額
一般財源	3,997	△2,005	
合計	5,995	△7	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△2	
委託料	5,995	△5	維持管理情報自動集約システムの運用保守
合計	5,995	△7	

単位事業名	台帳の質を確保する体制整備	予算額	14,795千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	3,080	△2,200	循環型社会形成推進交付金等（指導監督交付金） 補助率 定額
一般財源	11,715	△4,345	
合計	14,795	△6,545	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	14,795	△6,545	業務委託 14,795,000円
合計	14,795	△6,545	

単位事業名	浄化槽台帳システムの運用	予算額	698千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	698	△31	

単位事業名	浄化槽台帳システムの運用	予算額	698千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	698	△31	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	38	△31	住民基本台帳情報収集（レターパックプラス） 600円×2回×31市町村
使用料及び賃借料	660	0	浄化槽台帳システム使用料 50,000円×12月×1.1
合計	698	△31	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 水環境課
 担当名: 総務・騒音・悪臭担当
 内線: 3078

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P47	埼玉県環境事務研究会連合会補助費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	公害防止体制整備推進費			
事業期間	平成11年度～	根拠法令	埼玉県環境事務研究会連合会補助金交付要綱			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール	3, 6
					分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保		SDGsターゲット	3-9, 6-3	
1 事業概要 県内市町村で構成する埼玉県環境事務研究会連合会は、環境問題を円滑に処理することを目的に設置され、環境問題の研究等を行っている。団体の健全な育成を図るため事業費の補助を行う。 (1) 埼玉県環境事務研究会連合会 事業費補助 90千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県環境事務研究会連合会事業費補助 90千円 (2) 事業計画 ・環境問題事例研究発表会の開催 ・総会、役員会の実施 ・環境配慮施設視察研修会の実施 ・「環境行政に係る要望書」の提出及び意見交換会の実施 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ・環境問題事例研究発表会の開催(年1回) ・総会(年1回)、役員会(年3回)の実施 ・環境配慮施設視察研修会の実施(年1回) ・「環境行政に係る要望書」の提出及び意見交換会の実施(年1回) 【成果指標(アウトカム)】 ・環境問題に係る事例の共有による市町村の事務処理の向上 ・市町村との連携により環境問題の円滑な処理の実施 (4) その他 【団体概要】 ・団体名 埼玉県環境事務研究会連合会 ・会長名 白石 浩一(川口市環境保全次長兼課長) ・設立年度 昭和44年度 ・主な事業 環境問題事例研究、環境配慮施設視察研修など ・会員数 県内市町村 58団体(令和6年度) ・参与 埼玉県							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 団体 0											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費)(区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円											
予算額				財 源 内 訳				一般財源		前年との 対比	
決定額	90							90	0		
前年額	90							90			

事業内訳書

事業名	埼玉県環境事務研究会連合会補助費		
単位事業名	埼玉県環境事務研究会連合会運営費補助	予算額	90千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県環境事務研究会連合会への補助金 90千円
合計	90	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名: エネルギー環境課
 担当名: 住宅等省エネルギー推進担当
 内線: 3068 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P11	スポーツチームと連携した脱炭素アクション推進事業			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、さいたま環境創造基金条例			針路 分野施策	10 1006	豊かな自然と共生する社会の実現 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール 11, 13 SDGsターゲット 11-b, 13-3
1 事業概要	埼玉県内の発信力、訴求力のあるプロ・トップスポーツチームに協力要請し、県民の行動変容を促進、行動変容を見える化するための取組を行い、2030年度の温室効果ガス排出量2013年度比46%削減を目指す。 スポーツチームと連携した脱炭素アクション推進事業 6, 150千円			5 事業説明 (1) 事業内容 <ul style="list-style-type: none"> チーム・スタッフが自らの行動を考える機会の提供 選手・スタッフを対象としたカーボン・ニュートラル講座を実施する。 〈チームの取組例〉 選手・スタッフによるワークショップを実施し、選手個人やチームの具体的な取組を企画する。 チーム等が自ら行動して県民の行動を変容 動画の制作による映像ツールの提供、ロゴマーク等による啓発、チームとの取組を軸にした他チーム・市町村・企業との連携により効果的な普及を促進する。 〈チームの取組例〉 ア 発信力、訴求力のある選手やチームからSNSにより発信する。 イ 主催試合のカーボンオフセットの実施や植樹活動への県民の参加を促進する。 ウ ファンの行動変容を特別席への招待や写真撮影などのファンサービスと絡めて促進する。 県民の行動変容の把握・成果の発信 県民の行動変容を促進し、CO2削減量を具体的に把握できるツールを普及し、成果をPRする。 (2) 事業計画 令和7年度 各チームの主催する1試合以上で発信することで、6万人の行動変容 令和8年度 各チームの主催する5試合程度で発信することで、30万人の行動変容 令和9年度 各チームの主催する全試合で発信することで、250万人の行動変容 (3) 事業効果 県と連携するプロ・トップスポーツチームが主催する1試合以上で県民の行動変容を促進する取組を実施し、家庭に由来するCO2排出量の削減を推進する。 【活動指標 (アウトプット)】 選手・スタッフを対象とした講座の実施15回、チームの行動による県民への発信15チーム、CO2削減量を把握できるツールの普及 【成果指標 (アウトカム)】 観客6万人の行動変容を促進					
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9, 500千円×4. 0人=38, 000千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	寄附金	繰入金					
決定額	6, 150	1, 534	3, 066	1, 550				0	6, 150
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	スポーツチームと連携した脱炭素アクション推進事業		
単位事業名	スポーツチームと連携した脱炭素アクション推進事業	予算額	6,150千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	1,534	1,534	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 補助率 1/3
寄附金・ 環境費寄附金	3,066	3,066	地方創生応援税制寄附金
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	1,550	1,550	さいたま環境創造基金
合計	6,150	6,150	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	300	講師謝金
需用費	1,100	1,100	啓発品制作費
委託料	4,600	4,600	1動画制作・放映費 1,850千円 2共通ロゴマーク制作費 750千円 3脱炭素アプリの普及 2,000千円

単位事業名	スポーツチームと連携した脱炭素アクション推進事業	予算額	6,150千円
-------	--------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	150	150	会議室使用料
合計	6,150	6,150	

令和 7年度予算見積調書

課室名: エネルギー環境課
 担当名: 省エネ担当、創エネ担当
 内線: 30693047 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p9	地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	脱炭素分散型エネルギー社会構築事業費			
事業期間	令和5年度～令和9年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策推進条例、再エネ特措法			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	7, 11, 13, 17		
						分野施策	1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	7-2, 7-3, 11-b, 13		
1 事業概要	家庭・企業等への省エネ・再エネ設備の導入支援による地域脱炭素化の促進、自立運転切替装置等の導入支援によるエネルギーレジリエンスの確保を図る。また、県有施設への再エネ設備の計画的な導入及びエネルギーの効率的利用を推進するとともに、適正な太陽光発電設備の設置を推進する。 ア 家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費 492,362千円 イ、ウ 県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費(川島)(その他) 103,208千円 エ 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費 4,280千円 オ エネルギーレジリエンス強化促進支援事業費 3,959千円 カ 市町村版・彩の国ふるさとでんき支援事業 300千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費 492,362千円 認定事業者との契約により省エネ・再エネ設備を設置する家庭・企業等に対し、支援を行う。 イ、ウ 県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費(川島)(その他) 103,208千円 PPAにより川島ひばりが丘特別支援学校と中央防災基地をはじめとする県有施設へ太陽光発電設備を導入する。 エ 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費 4,280千円 県内の太陽光発電施設の実態調査を行い、法令違反案件については国に対応を要請する。 オ エネルギーレジリエンス強化促進支援事業 3,959千円 県と市町村と事業者が協働しエネルギーレジリエンスを高めるため、市町村と事業者の協定締結を促し災害時等に再エネ電気を供給する企業等に対して自立運転切替装置等の導入を支援する。 カ 市町村版・彩の国ふるさとでんき支援事業 300千円 県内で創り出した再エネ電力を環境価値を付加して、県内の企業に売電する仕組みである彩の国ふるさとでんきについて、市町村版を新設する。							
2 事業主体及び負担区分	ア (国・県・住民・企業等) イ、ウ (国1/2・PPA事業者1/2) エ、カ (県10/10) オ (県2/3・企業等1/3)			(2) 事業計画 ア 令和5年度～事業者認定制度の創設、家庭・企業等への省エネ・再エネ設備導入支援 イ、ウ 令和7年度～令和9年度 太陽光発電設備を計画的に導入 エ 令和5年度～太陽光発電施設の実態調査、講習会の開催、令和7年度～人工衛星データを活用した調査の試行 オ 令和7年度～企業等への自立運転切替装置等導入支援 カ 令和7年度～彩の国ふるさとでんきの導入支援							
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果 ア 家庭や企業等におけるCO2排出量の削減、再生可能エネルギーの活用促進、エネルギーレジリエンスの向上 イ、ウ 県有施設におけるCO2排出量の削減、再生可能エネルギーの活用促進、エネルギーレジリエンスの向上 エ、カ 適正な太陽光発電施設の設置推進によるエネルギー脱炭素化及び地産地消の促進 オ エネルギーレジリエンスの向上、再生可能エネルギー発電設備による地域貢献の促進 【活動指標(アウトプット)】 家庭、企業等への補助実施3,282件、県有施設への設備導入事業者の選定、導入約590kW、太陽光発電施設実態調査の実施108件、切替装置導入補助5件 【成果指標(アウトカム)】 温室効果ガス削減4,128t/年、再エネ等による災害時電源確保への取組5市町村							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×9.2人=87,400千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金									
決定額	604,109	271,015					333,094	△218,814			
前年額	822,923	237,125					585,798				

事業内訳書

事業名	地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費		
単位事業名	家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	492,362千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	171,015	△416	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 補助率 定額
一般財源	321,347	△56,671	
合計	492,362	△57,087	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	委員謝金
旅費	200	0	現地確認・検査旅費 打ち合わせ等
需用費	639	△35	消耗品 リーフレット印刷代等
役務費	1,103	288	郵送費等
使用料及び賃借料	20	0	会場使用料

単位事業名	家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	492,362千円
-------	------------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	490,300	△57,340	家庭・企業等向け省エネ・再エネ活用設備導入補助金
合計	492,362	△57,087	

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費（川島）	予算額	83,000千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	80,000	71,000	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 補助率 定額
一般財源	3,000	△7,800	
合計	83,000	63,200	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△19,800	

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費（川島）	予算額	83,000千円
-------	--------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	83,000	83,000	PPA事業者への補助金 補助率1/2又は2/3
合計	83,000	63,200	

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費（その他）	予算額	20,208千円
-------	---------------------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	20,000	△36,694	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 補助率 定額
一般財源	208	△191,664	
合計	20,208	△228,358	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	208	△442	現地調査

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費(その他)	予算額	20,208千円
-------	---------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△18	
役務費	0	△4	
委託料	0	△27,709	
使用料及び賃借料	0	△75	
工事請負費	0	△220,110	
負担金、補助及び交付金	20,000	20,000	PPA事業者への補助金 補助率1/2又は2/3
合計	20,208	△228,358	

単位事業名	安全・安心な太陽光発電施設設置推進費	予算額	4,280千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,280	△828	
合計	4,280	△828	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	132	△8	現地調査 現地調査（環境管理事務所）
需用費	454	△200	公用車燃料費、修繕費
役務費	442	△146	公用車安全点検費、法定点検費 講習会講師派遣手数料
委託料	3,200	△454	業務委託
使用料及び賃借料	52	0	会場使用料
公課費	0	△20	

単位事業名	安全・安心な太陽光発電施設設置推進費	予算額	4,280千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,280	△828	

単位事業名	エネルギーレジリエンス強化促進支援事業費	予算額	3,959千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,959	3,959	
合計	3,959	3,959	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	100	100	現地調査
需用費	80	80	リーフレット印刷代等
委託料	1,279	1,279	業務委託
負担金、補助及び交付金	2,500	2,500	企業等向け補助 5件分

単位事業名	エネルギーレジリエンス強化促進支援事業費	予算額	3,959千円
-------	----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,959	3,959	

単位事業名	市町村版・彩の国ふるさとでんき支援事業	予算額	300千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	300	300	
合計	300	300	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	300	300	市町村、発電事業者等打ち合わせ
合計	300	300	

令和 7年度予算見積調書

課室名: エネルギー環境課
 担当名: エネルギー企画担当
 内線: 3186

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P10	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	脱炭素分散型エネルギー社会構築事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	7, 8, 9, 11, 13, 17	
						分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	7-1, 8-2, 9-4, 11-	
1 事業概要 人口減少・超少子高齢社会の到来及び激甚化・頻発化する災害に対応するため、市町村や民間企業等とともに、コンパクト、スマート、レジリエントの3つの要素を兼ね備えたまちづくりを推進する。 ア 市町村と企業等のマッチング強化事業費 51,000千円 イ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金 297,000千円 ウ 地域まちづくり計画策定に向けた市町村へのアウトリーチ型支援 6,800千円 エ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費 1,449千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村と企業等のマッチング強化事業費 51,000千円 官民連携によるまちづくりを推進するため、市町村と企業等の交流機会の拡大及びマッチングを強化 イ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金 297,000千円 市町村が取り組むまちづくりの事業化に向けた調査・検討及びまちづくりに関するソフト・ハード事業への補助 ウ 地域まちづくり計画策定に向けた市町村へのアウトリーチ型支援 6,800千円 市町村ごとに異なるまちづくりの課題に対応するため、アウトリーチ型支援を実施 エ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費 1,449千円 プロジェクトに取り組む市町村への支援を実施 (2) 事業計画 ア 令和5年度～ 業務委託による市町村と企業等のマッチング支援開始 イ 令和4年度～ プロジェクト推進補助金による支援開始 ウ 令和7年度～ 地域まちづくり計画策定に向けた市町村へのアウトリーチ型支援開始 エ 令和2年度 庁内推進体制の構築、令和3年度～ 市町村説明・相談対応、市町村と企業のマッチング支援 (3) 事業効果 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの実現に向けて、県内市町村のまちづくりの状況を踏まえながら、支援方策について知見のある関係部局や民間企業等と連携し、市町村のニーズや特性に応じた支援を行うことができる。 【活動指標 (アウトプット)】 ア ガバメントピッチ 2回、交流会 3回、スマート技術等視察・体験会 1回、先行事例セミナー 1回 イ 補助金交付市町村数 延べ21団体 ウ 専門家派遣 17団体×3回 エ 市町村事業化支援チームによる支援 56団体 【成果指標 (アウトカム)】 ア 市町村・企業マッチング件数10件 イ 補助金を活用して実施した事業数21件 ウ 新たに地域まちづくり計画を策定する団体数14団体 エ 新たにプロジェクトに取り組む団体数5団体、新たに地域まちづくり計画を策定する団体数14団体						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10人=95,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		寄附金								
決定額	356,249	2,100						354,149	6,800	
前年額	349,449							349,449		

事業内訳書

事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費		
単位事業名	市町村と企業等のマッチング強化事業費	予算額	51,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	51,000	0	
合計	51,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	51,000	0	市町村と企業等のマッチング強化業務委託
合計	51,000	0	

単位事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金	予算額	297,000千円
-------	------------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 環境費寄附金	2,100	2,100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	294,900	△2,100	
合計	297,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	297,000	0	埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業化検討補助 上限額 5,000千円 補助率1/2 埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助 上限額 50,000千円 補助率1/2
合計	297,000	0	

単位事業名	地域まちづくり計画策定に向けた市町村へのアウトリーチ型支援	予算額	6,800千円
-------	-------------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,800	6,800	
合計	6,800	6,800	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,800	6,800	地域まちづくり計画策定に向けた市町村へのアウトリーチ型支援業務委託
合計	6,800	6,800	

単位事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費	予算額	1,449千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,449	0	
合計	1,449	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	620	△180	アドバイザー・有識者謝金
旅費	606	180	市町村意見聴取打合せ、視察・体験会等
需用費	193	△30	事務用品
使用料及び賃借料	30	30	ETC利用料
合計	1,449	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業廃棄物指導課
 担当名：総務・PCB指導担当
 内線：3148

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P19	PCB廃棄物調査適正処理推進事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	産業廃棄物監視指導費	
事業期間	平成28年度～ 令和 8年度	根拠 法令	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法			針路 分野施策	10 1005	豊かな自然と共生する社会の実現 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsゴール 12 SDGsターゲット 12-4
1 事業の概要	PCB廃棄物保管事業者に対する指導を行い、PCB廃棄物の期限内かつ適正な処理を推進する。 PCB廃棄物に関する調査指導業務 4,060千円			5 事業説明 (1) 事業内容 PCB廃棄物に関する調査指導 4,060千円 ア 環境管理事務所がPCB事業者指導員同行のもと事業場に立入指導 イ PCB保管事業者に対し文書による指導 ウ 新聞広告掲載の委託 (2) 事業計画 ア 高濃度PCB廃棄物を新規発見した事業者に対し処分を指導する。 イ 低濃度PCB廃棄物を保有する事業所を対象に事業者指導を実施する。 ウ PCBの処分の必要性についてより効果的に周知するため、新聞広告による広報を実施する。 (3) 事業効果 県内のPCB廃棄物について、処分期限内における適正処理を推進する。 【活動指標(アウトプット)】環境管理事務所による立入指導(1,500回)、指導文書送付(10,000通)、新聞広告の掲載(1回) 【成果指標(アウトカム)】県民が、PCB廃棄物のない環境で、安心して生活する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 衛生費 (細目) 生活衛生指導費 (細節) 廃棄物処理対策費 (積算内容) 廃棄物処理対策に関する事務									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円(増減なし)									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,060							4,060	46
前年額	4,014							4,014	

事業内訳書

事業名	P C B 廃棄物調査適正処理推進事業費		
単位事業名	P C B 廃棄物に関する調査指導業務	予算額	4,060千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,060	46	
合計	4,060	46	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	368	125	広域協議会への出席、立入指導旅費
需用費	685	18	被服、自動車燃料費
役務費	1,962	260	新聞広告代、郵便代金
委託料	1,045	△357	業務委託
合計	4,060	46	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業廃棄物指導課
 担当名：監視・指導・撤去担当
 内線：3137

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P20	土砂適正処理監視指導費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	土砂適正処理対策費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令	埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	12	
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	12-5, 12-4	
1 事業概要 無秩序な土砂の堆積を防止することにより、県民の生活の安全を確保し、生活環境を保全する。 土砂適正処理監視指導費 2,285千円				5 事業説明 (1) 事業内容 土砂適正処理指導事務費 2,285千円 無秩序な堆積等の不適正処理を防止するための監視指導事務に伴う費用。 (2) 事業計画 無秩序な土砂の堆積を防止するため、埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例に基づき、土砂堆積の許可申請や土砂排出の届出に対し、発注者、元請負人、土砂の運搬・排出・堆積を行う者に報告や資料の提出を求める等の指導を行うとともに、必要に応じて関係者の事務所や排出・堆積を行う場所に立ち入り、帳簿等の書類や施設の検査を行う。 (3) 事業効果 無秩序な土砂の堆積を防止することで、県民生活の安全や生活環境の保全を図ることが出来る。 【活動指標(アウトプット)】R5立入指導件数：763件 【成果指標(アウトカム)】法令に基づき盛土が行われ、維持管理も適切に行われている状態						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費 (細目)生活衛生指導費 (細節)廃棄物処理対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.9人=94,050千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	2,285							2,285	△108	
前年額	2,393							2,393		

事業内訳書

事業名	土砂適正処理監視指導費		
単位事業名	土砂の排出、たい積等の規制指導	予算額	2,285千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,285	△108	
合計	2,285	△108	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△136	検討委員会報償費
旅費	155	△61	監視指導旅費
需用費	299	113	自動車燃料費、自動車修繕費
役務費	743	△145	携帯電話料金、自動車車検代
委託料	908	0	業務委託
使用料及び賃借料	15	△24	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	150	150	行政代執行費用回収に伴う秩父市への分配金

単位事業名	土砂の排出、たい積等の規制指導	予算額	2,285千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	15	△5	自動車重量税
合計	2,285	△108	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業廃棄物指導課
 担当名：監視・指導・撤去担当
 内線：3135

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P21	廃棄物不法投棄特別監視対策費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	廃棄物不法投棄特別監視対策費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 12
					分野施策	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進		SDGsターゲット 12-5
1 事業概要			5 事業説明						
生活環境の保全を図るため、監視指導体制を強化し、廃棄物の不法投棄や悪質な野積み等の根絶を目指す。			(1) 事業内容						
ア 未然防止に関する事業 1,559千円			ア 未然防止に関する事業 1,559千円						
イ 早期発見に関する事業 4,980千円			イ 早期発見に関する事業 4,980千円						
ウ 早期対応に関する事業 1,744千円			ウ 早期対応に関する事業 1,744千円						
エ 遠隔臨場技術の活用による危機管理対応・立入検査のDX化事業 2,747千円			エ 遠隔臨場技術の活用による危機管理対応・立入検査のDX化事業 2,747千円						
			(2) 事業計画						
			ア 立入検査や広報グッズ等による啓発を通じて、排出事業者の意識改革や処理業者のさらなる適正化を推進する。						
			イ 不法投棄等の不適正処理を早期に発見し、速やかに対応することにより、大量の廃棄物の野積み等を防止する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果						
			廃棄物の不法投棄や悪質な野積み等の根絶						
			【活動指標(アウトプット)】 R5立入指導件数：9,831件						
			【成果指標(アウトカム)】 廃棄物の不法投棄や悪質な野積み等を根絶						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)生活衛生指導費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×27.3人=259,350千円(増減なし)									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	11,030	県債						11,030	△7,785
前年額	18,815	5,000						13,815	

事業内訳書

事業名	廃棄物不法投棄特別監視対策費		
単位事業名	未然防止に関する事業	予算額	1,559千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,559	58	
合計	1,559	58	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	250	0	立入指導・監視業務旅費
需用費	1,132	58	消耗品、自動車燃料代
使用料及び賃借料	177	0	高速道路料金
合計	1,559	58	

単位事業名	早期発見に関する事業	予算額	4,980千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,980	△468	
合計	4,980	△468	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	239	230	消耗品
役務費	80	23	不法投棄110番電話料金
委託料	4,661	△457	業務委託
使用料及び賃借料	0	△264	
合計	4,980	△468	

単位事業名	早期対応に関する事業	予算額	1,744千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	0	△5,000	
一般財源	1,744	△1,890	
合計	1,744	△6,890	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	専門研修会講師謝金
旅費	224	0	監視指導旅費
需用費	462	48	自動車修繕費、監視カメラ備品
役務費	882	△402	自動車車検代、自賠責保険料、監視カメラ通信費
使用料及び賃借料	48	0	監視カメラクラウドサービス使用料

単位事業名	早期対応に関する事業	予算額	1,744千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	0	△6,440	
負担金、補助及び交付金	18	0	安全衛生講習会受講費
公課費	60	△96	自動車重量税
合計	1,744	△6,890	

単位事業名	遠隔臨場技術の活用による危機管理対応・立入検査のDX化事業	予算額	2,747千円
-------	-------------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,747	△485	
合計	2,747	△485	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	637	182	ウェアラブルカメラアタッチメント購入費 スピーカーフォン購入費 タブレット端末購入費 タブレット端末用タッチペン購入費 モバイルルーター端末代金
役務費	386	74	モバイルルーター通信費、ドローン保険料
使用料及び賃借料	17	△1,348	タブレット入力支援アプリライセンス料
備品購入費	1,707	607	ウェアラブルカメラ 2セット ドローン本体 2基
合計	2,747	△485	

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業廃棄物指導課
 担当名：監視・指導・撤去担当
 内線：3136

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P48	廃棄物関係団体補助			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	廃棄物関係団体補助	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	廃棄物関係団体補助金交付要綱		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 12
					分野施策	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進		SDGsターゲット 12-4
1 事業概要 廃棄物関係団体の健全な育成を図り、産業廃棄物業者や排出事業者を啓発指導することにより、廃棄物の適正処理の推進を図るため補助を行う。 廃棄物関係団体補助 120千円			5 事業説明 (1) 事業内容 廃棄物関係団体である一般社団法人埼玉県環境産業振興協会に対し補助金の交付を行う。 120千円 (2) 事業計画 ・けやき積立金の管理・運営による産業廃棄物の不適正処理に対する環境保全事業の実施 ・産業廃棄物の適正処理に関する研修・講習等の開催 ・災害廃棄物の処理支援等に関する事業の実施 (3) 事業効果 ・坂戸市森戸地内の放置改善事案について運営委員会による事業の決定、改善事業の実施 ・産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（通年、延べ27回）、実務担当者研修会の実施（全7回） ・災害対応事業委員会の設置、災害時における災害廃棄物の処理等に係る総合支援に関する協定の締結						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	120							120	0
前年額	120							120	

事業内訳書

事業名	廃棄物関係団体補助		
単位事業名	廃棄物関係団体補助	予算額	120千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	120	0	
合計	120	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	120	0	(一社)埼玉県環境産業振興協会への補助金
合計	120	0	